資料1

燕市行政改革推進プラン

実施計画

《進行管理表》
令和3年度 実績見込報告

新潟県燕市

令和4年2月

令和３年度　実施項目一覧

基本方針	中分類	小分類	実施項目	主管課	R3中間	実績見込	項
1 財政力の向上	(1) 公的資産のマネジメント	① 公共施設等の適正化	**1. 審議 建物系公共施設保有量適正化計画の推進**	用地管財課	▼	△	3
			2. 審議 幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進	子育て支援課	◎	◎	4
			3. 報告 老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	営繕建築課	◎	◎	5
			4. 報告 公園の整理･統合の推進	都市計画課	―	―	6
			5. 報告 公共施設予防保全の実施	営繕建築課	○	○	7
		② 民間活力の積極的な導入	**6. 審議 指定管理者制度の導入と適正な運用**	企画財政課	△	△	8
	(2) 施策の重点化	① 健全な財政運営の維持	**7. 審議 中期的な財政見通しに基づく予算編成**	企画財政課	◎	◎	9
			8. 報告 補助金の適正化	企画財政課	◎	◎	10
		② 施策の重点化と推進力の強化	9. 報告 政策協議の実施	企画財政課	○	○	11
			10. 審議 協働型予算編成による重点事業への予算配分	企画財政課	○	○	12
	(3) 適正なコスト管理	① 特別会計の適正化	11. 報告 ジェネリック医薬品の利用促進	保険年金課	○	○	13
			12. 報告 残薬対策「節薬（せつやく）バッグ」事業の推進	保険年金課	◎	◎	14
			13. 報告 下水道事業の経営健全化	下水道課	◎	◎	15
		② 経常経費の節減	14. 報告 公用車の効率的運用	用地管財課	◎	◎	16
			15. 報告 電算システムのクラウド化推進	総務課	―	―	17
			16. 報告 タブレットを活用したペーパーレス化の推進	総務課	◎	◎	18
			17. 報告 新たな広告媒体の検討と導入	企画財政課	◎	◎	19
	(4) 歳入の維持・確保	① 収納率の向上	**18. 審議 収納率の向上**	収納課	◎	◎	20
		② 行政資源の有効活用	19. 報告 市有財産（未利用）の売却、有効活用	用地管財課	◎	◎	21
2 行政力の向上	(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	① 市民サービスの維持・向上	20. 報告 民間への業務委託推進	企画財政課	○	○	22
			21. 審議 デジタル市役所の推進	企画財政課	○	◎	23
		② 適正な公共サービスの提供	22. 報告 下水道施設整備の推進	下水道課	◎	◎	24
			23. 審議 公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し	企画財政課（各料金徴収課）	△	△	25
		③ 地方分権の推進	24. 報告 県からの事務・権限移譲の推進	企画財政課	◎	◎	26
		④ リスクマネジメント体制の強化	**25. 審議 BCP（業務継続）計画の推進**	総務課、防災課	◎	◎	27
			26. 報告 組織の防災力強化	防災課	○	○	28
		⑤ 事務事業の効率化	**27. 審議 RPAやAIなどの新技術の導入**	総務課	○	○	29
	(2) 開かれた市政の推進	① 伝わる情報発信と情報共有の強化	28. 報告 利用しやすい公式ウェブサイトの構築	広報秘書課	◎	◎	30
			29. 報告 オープンデータの推進	総務課	△	△	31
			30. 審議 時代に適合した情報発信のあり方	広報秘書課	○	◎	32
			31. 報告 財政状況の公表	企画財政課	◎	◎	33
		② 市民の声を聴く行政の推進	32. 報告 市民意識調査の実施	企画財政課	△	△	34
			33. 報告 ふれあいトークの開催	広報秘書課	―	―	35
3 職員力の向上	(1) 意識改革と人材育成	① 職員研修の充実	34. 報告 政策形成能力の醸成	総務課	◎	◎	36
			35. 報告 人事交流の実施	総務課	◎	◎	37
			36. 報告 接遇力向上研修の実施	総務課	○	○	38
		② 人を育てる職場風土の醸成	37. 報告 職場研修（OJT）の推進	総務課	○	○	39
			38. 審議 ジョブローテーションの実施	総務課	▼	▼	40
			39. 報告 メンター制度の導入	総務課	◎	◎	41
	(2) 戦略的な人事管理	① 意欲と能力のある人材の確保	**40. 審議 職員採用試験の見直し**	総務課	◎	◎	42
		② 機動力のある組織づくり	**41. 審議 職員数の適正管理**	総務課	◎	◎	43
			42. 報告 女性の活躍促進	総務課	◎	◎	44
		③ 働き方改革やワークライフバランス	**43. 審議 ワークライフバランスの実現**	総務課	○	○	45

【評価基準】　◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント	① 公共施設等の適正化

実施項目1【審議】	建物系公共施設保有量適正化計画の推進	主管課	用地管財課
目的・実施概要	将来の人口減少に応じた計画的な公共施設保有量の適正化を図るため、「燕市建物系公共施設保有量適正化計画」に基づき、現有施設の統廃合や減築、施設総量縮減に向けた具体的な検討を進める。		

本年度計画

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
				個別計画の策定 →			

目標指標							
	令和元年度まで：個別計画の策定率（%） 令和2年度以降：建物系保有量適正化計画における前期（H31～R4）の個別施設計画の策定数（対象施設11）						
目標値				72.0	8	11	12
実績値				44.4	5	9	
進行評価（実績見込）　評価				△	▼	△	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・建物系保有量適正化計画において、前期（H31～R4）に統合、廃止等が計画されている施設について、年間を通じて担当課とその在り方や課題解消に向け、検討や協議を行う。 【令和3年度目標】 ①個別計画の策定　・西燕公民館　・教育センター ②利活用方針の決定 小中川地区の同一敷地内にある以下3施設は、令和3年度に敷地全体の利活用方針を総合的に検討した後に、令和4年度に施設ごとの個別計画を策定する。 ・小中川ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ　・福祉の家　・小中川児童クラブ ※利活用方針は、目標指標に含まない。 ※松長公民館は、「松長小学校の今後の在り方検討会」を注視した上で、策定する。
実施状況（実績見込）	小中川地区の3施設は、令和2年度から行ってきた検討結果を基に今後の方針について、令和3年11月の臨時会において議会説明を行った。令和4年度予算では、この方針に基づいた予算（土地買収費）を計上し、借地の解消を行う。 また、学校施設の統廃合については、計画で前期等の具体的な時期を示しているわけではないが、今般の令和3年12月の議員懇談会及び定例教育委員会において松長小学校を廃止する方向で説明しご理解をいただいたことから、実績に松長小学校を加えることとする。
反省点・改善点	個別計画の策定について、西燕公民館は、土地を買収し借地を解消する方向であり、現在進めているところであるが、R3年度の完結は困難な状況である。また、教育センターは西燕公民館の移転先として検討されていた施設であるため、個別計画としての報告は西燕公民館と同時期を予定。
実績値積算	これまでの実績5に加え小中川地区の利活用方針3施設分と松長小学校を加算し、9施設

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
				個別計画の策定 →			

目標指標（%）							
	令和元年度まで：個別計画の策定率（%） 令和2年度以降：建物系保有量適正化計画における前期（H31～R4）の個別施設計画の策定数（対象施設11）						
目標値				72.0	8	10	11
実績値				44.4	5		
進行評価（実績）　評価				△	▼		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・建物系保有量適正化計画において、前期（H31～R4）に統合、廃止等が計画されている施設について、年間を通じて担当課とその在り方や課題解消に向け、検討や協議を行う。 ・中・長期（R5～R14）に再編等が計画されている施設について、早期に個別計画策定に着手できるよう、課題の洗い出しを行い、方向性の検討を行う。 【令和2年度策定目標】・小中川コミュニティーセンター　・福祉の家　・小中川児童クラブ
実施状況（実績）	小中川地区施設の敷地は、しま状に入り組み複数の地権者が所有する借地問題が課題となっている。関係課による調整会議を実施し、解決には借地も含めた敷地内の土地・建物の活用と更新等を総合的に検討する必要があることを共有した。今年度の計画策定は難しい状況となっているが、できるだけ早期に方向性を調整し、前期期間中に個別計画を策定する予定である。
反省点・改善点	小中川地区の各施設とも前期策定予定となっているが、中期策定の小中川公民館との関係が深く、その点で苦慮している。調整会議を密に行い連携を強化していく。
実績値積算	今年度策定予定としている施設の中で、策定が見込まれる計画はない。

実施項目２ 【審議】	幼稚園、保育園の適正配置、民営化の推進	主管課	子育て支援課
目的・実施概要	幼児教育・保育の質の向上に向けて、民間活力の導入を図りながら、幼稚園・保育園の適正配置や幼保一体化を進める。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	適正配置計画の推進	適正配置計画の推進	適正配置計画の推進		実施・推進		実施・推進
		第2次計画策定			第2次計画改定		
目標指標（百万円）	民営化による運営経費削減額 （一園当たり53百万円（試算値）で積算）						
目標値	―	―	―	53	53	159	212
実績値	―	―	―	53	53	159	
進行評価（実績見込） 評 価	△	△	○	○	◎	◎	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・改定した第2次計画に基づき、小池保育園、水道町保育園の民営化に向け運営事業者を募集、決定する。 ・つぼみ保育園民営化の一時中断について、再開できるよう準備を進める。
実施状況（実績見込）	・地蔵堂保育園、笈ケ島保育園は予定どおり閉園し、民間運営の分水パステル保育園が開園した。 ・小池保育園、水道町保育園について、よりスムーズな民営化移行のため、駐車場スペースの確保（園敷地の拡張）に取り組んでおり、運営事業者募集は令和4年度開始予定。 ・つぼみ保育園については、市への所有権移転未了地の土地相続人との交渉を継続している。
反省点・改善点	・民営化に向け、敷地関係の市への所有権移転を進める。
実績値積算	R2年度末で地蔵堂保育園・笈ケ島保育園の2園を閉園

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	適正配置計画の推進	適正配置計画の推進	適正配置計画の推進				
		第2次計画策定			実施・推進		
目標指標（百万円）	民営化による運営経費削減額 （一園当たり53百万円（試算値）で積算）						
目標値	―	―	―	53	53	159	212
実績値	―	―	―	53	53		
進行評価（実績） 評 価	△	△	○	○	◎		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・分水小学校区で計画している新たな保育園（分水パステル保育園）については、令和3年度開園に向け引継ぎ保育を実施する。 ・笈ケ島保育園、地蔵堂保育園の閉園に向けた準備を行う。 ・つぼみ保育園の民営化に向け運営事業者を募集、決定する。 ※つぼみ保育園がR4年度、民営化されるので、R4年度の数値を「159」→「212」に変更した。
実施状況（実績）	つぼみ保育園は運営事業者選定の一時中断のため、令和4年度の民営化は難しくなった。 令和3年3月の「第2次燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画」改定に向け、12月に議会説明、1月15日までの日程でパブリックコメントの募集を行い、1人から1件の意見があった。
反省点・改善点	つぼみ保育園の敷地内に市への所有権移転未了地があることが判明し、令和4年度までに民営化することの障害となった。
実績値積算	令和2年度は民営化に移行する園がなかったため、運営費の削減額は前年同額（西太田保育園分）。

実施項目３ 【報告】	老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	主管課	営繕建築課
目的・実施概要	老朽化により防犯上・安全上の問題を抱え、入居募集停止の公営住宅を解体し、空き地の有効利用または売却を行う。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（戸） 目標値	8	5	5	5	5	5	5
目標指標（戸） 実績値	9	6	3	11	15	8	
進行評価（実績見込） 評価	◎	○	△	◎	○（※）	◎	

目標指標（戸）：解体戸数

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・令和2年度の移転ヒアリングにおいて移転希望のあった入居者の移転（3件）の実施。 ・入居者移転に伴う住戸解体（5戸）を実施。 ・市有吉田東栄町住宅の南側区画について、残住戸全てを年度内で解体撤去する見通しがついたため、有効利用に向けた関係部署協議を実施。
実施状況（実績見込）	・移転希望のあった3件の移転を完了 ・5棟8戸の解体を完了 ・市有吉田東栄町住宅の北側区画について、次年度に残住戸全てを解体撤去できる可能性が出てきたため、北側区画の解体撤去時期の確定後、北側を含めた全体での有効活用に向けた関係部署協議を実施することとした。
反省点・改善点	残りの移転希望者が少ないため、今後は希望者以外にも移転交渉を実施する予定。
実績値積算	市営吉田東栄町団地1棟1戸、市有吉田東栄町団地3棟3戸、市営栄町団地1棟4戸 《 計　5棟8戸 》

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（戸） 目標値	8	5	5	5	5	5	5
目標指標（戸） 実績値	9	6	3	11	15		
進行評価（実績） 評価	◎	○	△	◎	○（※）		

目標指標（戸）：解体戸数

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・入居募集停止団地の入居者への臨戸訪問により移転交渉 ・市営緑町団地入居者への移転希望調査の実施（県営小関住宅と合同により実施） ・全戸移転の完了した市営富永団地の有効活用（売買も含む）に向けて、関係部署及び地元（隣接住民）との協議を実施 （令和元年度において、優先的に実施してきた団地の解体が終わったため、目標値を下方修正したが、移転交渉の状況を踏まえ目標値を元に戻すことした。）
実施状況（実績）	今年度当初5戸の解体を計画し、計画より10戸増の15戸（10棟）の解体を実施した。
反省点・改善点	移転交渉のために何度も足を運び、目標値を達成することができた。引き続き粘り強く交渉を重ねる予定である。 （※）進行評価について、実績値は目標値を超えたが、跡地の有効活用が進んでいないため評価を下げた。
実績値積算	市営富永団地1棟1戸、市営宮裏団地1棟2戸、市営東栄町団地1棟1戸、市有吉田東栄町団地5棟5戸、市営新生町団地1棟4戸、市営緑町団地1棟2戸 《計10棟15戸》

実施項目4【報告】	公園の整理･統合の推進	主管課	都市計画課
目的･実施概要	整理･統合対象とした公園のうち、自治会の同意を得た箇所について、老朽化した遊具の撤去を実施する。令和3年度以降は遊具の損耗度を考慮して、同意を得られていない公園について、地元自治会と統廃合に向けた再協議を進める。		

本年度計画			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		実施	実施	実施	活用可能性の検討	実施	自治会協議	実施
	目標指標（千円）		財政的効果＝再設置した場合の経費 － 撤去費						
		目標値	220	900	4,480	―	1,980	－	1,000
		実績値	440	996	4,318	―	2,006	―	
	進行評価（実績見込）	評 価	○	○	○	○	◎	―	
			【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		･業務委託による公園遊具の点検を実施。 ･点検結果を受け来年度の撤去計画を策定。 ･統廃合対象公園のうち、過去に同意を得られなかった自治会と協議を進め、統廃合の推進を図る。						
	実施状況（実績見込）		･業務委託による公園遊具の点検業務を10月に発注。 ･統廃合対象公園のうち、過去に同意を得られなかった自治会の意向調査を実施中。 ･同意を得られなかった自治会では、公園に対する愛着が深く、統廃合はかなり困難と考えられる。 （統廃合公園対象自治会9、同意1、非同意6、1月以降協議予定2）						
	反省点･改善点		本年度、同意をえられなかった公園については、今後も継続して協議を行っていくが、協議のタイミングとしては、遊具の更新期（撤去･再設置）を見計らい、統廃合協議を試みるものとしたい。						
	実績値積算		―						

【参考（昨年度実績）】

前年度実績			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	年次計画		実施	実施	実施	活用可能性の検討	実施	自治会協議	実施
	目標指標（千円）		財政的効果＝再設置した場合の経費 － 撤去費						
		目標値	220	900	4,480	―	1,980	－	1,000
		実績値	440	996	4,318	―	2,006		
	進行評価（実績）	評 価	○	○	○	○	◎		
			【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		･業務委託による公園遊具の点検を実施。 ･点検結果を受け来年度の撤去計画を策定。 ･統廃合後の公園敷地について活用可能性を検討。						
	実施状況（実績）		･業務委託による公園遊具の点検を実施中。 ･統廃合の対象とした公園のうち、自治会の同意を得た箇所について、遊具の撤去を実施。 ･同意を得た公園について、すべての遊具撤去完了。 ･統廃合後の公園敷地について活用可能性を検討。						
	反省点･改善点		同意を得られていない17公園について、今後も統廃合に向けた協議を進めたい。また、統廃合後の公園敷地の活用可能性について、有効な方策を見いだせていないため引き続き検討を進めたい。						
	実績値積算		財政的効果＝再設置した場合の経費2,700,000円（9基×300千円）－撤去費694,300円						

実施項目5【報告】	公共施設予防保全の実施	主管課	営繕建築課
目的・実施概要	公共施設について定期的な点検を行い、早期に各種部材の劣化を発見し、事故や大規模修繕に至る前の軽微な段階で補修、更新を行い、施設を長く、安定的に安全に使用できるようにする。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画								
						調査・設計			
						修繕・工事			
	目標指標（%）		経費削減率（%）＝（事後保全費用－予防保全費用）／事後保全費用						
		目標値			30	30	30	30	30
		実績値			54	50	34	51	
	進行評価（実績見込）	評　価			◎	◎	○（※）	○（※）	
			【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		・予防保全工事の実施（6月～10月、2件：2施設） ・予防保全修繕の実施（4月～7月、4件：4施設） ・次年度以降用予防保全設計の実施（6月～、6施設程度）						
	実施状況（実績見込）		・予防保全修繕：4施設（4件）を完了 ・予防保全工事：実施無し						
	反省点・改善点		本年度事業で予定していた2施設について、入札の不調等の理由により、施設管理者と協議の上翌年度以降の実施にすることとしたため、次年度以降に予定している工事の前倒し実施を検討したが、未設計であることから年度内工事完了の見込みがなく、工事の実施を見送った。設計ストックを増やしていく必要がある。 （※）進行評価について、実績値は目標値を超えるが、対象となる修繕、工事件数、実施額が例年に比べ大幅に少ないため評価を下げた。						
	実績値積算		経費削減率（%）＝（907万円－443万円）／907万円＝51%						

【参考（昨年度実績）】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画								
						調査・設計			
						修繕・工事			
	目標指標（千円）		経費削減率（%）＝（事後保全費用－予防保全費用）／事後保全費用						
		目標値			30	30	30	30	30
		実績値			54	50	34		
	進行評価（実績）	評　価			◎	◎	○（※）		
			【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		・予防保全工事の実施（4月～8月、2件：1施設） ・予防保全修繕の実施（5月～8月、5件：5施設） ・次年度以降用予防保全設計の実施（6月～、7施設程度）						
	実施状況（実績）		今年度当初6施設の予防保全修繕・工事を計画し、計画より1施設増の 修繕：6施設　工事：1施設　を実施した。						
	反省点・改善点		今年度事業は、設備（照明等）の予防保全割合が多かった（全体の1/3程度）ことにより、経費削減率が例年と比較して低下した。実績値は目標値に達しているため、今後も今回の割合程度での設備の予防保全を含めて進めていく。 （※）進行評価について、実績値は目標値を超える見込みだが、全施設に予防保全が行き届いているわけではないため評価を下げた。						
	実績値積算		経費削減率（%）＝（2,465万円－1,633万円）／2,465万円＝34%						

1. 財政力の向上

（1） 公的資産のマネジメント　② 民間活力の積極的な導入

実施項目6 【審議】	指定管理者制度の導入と適正な運用	主管課	企画財政課
目的・実施概要	指定管理者制度を導入した施設について、サービスの維持・向上を図るため、委員会を設置し、導入施設に対する評価・検証・改善指導を実施する。また、現在、直営で管理している施設について指定管理者制度の導入を検討する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善
		新規導入施設の検討					
目標指標（%） 目標値	90.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
実績値	71.7	74.0	70.6	68.1	67.1	67.9	
進行評価（実績見込） 評価	△	△	△	△	△	△	

目標指標（%）：令和2年度まで：利用者の満足度＝アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合【基準値：平成27年度実績　71.9 %】
令和3年度以降：利用者の満足度の直近3年間平均【基準値：H30～R2平均 68.6%】

進行評価（実績見込）評価：【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・施設所管課による指定管理者の管理運営業務の評価及び、例月の確認会議の開催 ・指定管理者選定等委員会による中間年度評価 （燕市分水福祉会館、燕市交通公園、燕市体育センターほか24施設） ・道の駅国上関連施設の指定管理者選定方法の見直し検討 ・今年度指定管理期間満了となる施設の再選定（燕市小池公民館、道の駅国上関連施設） ・今年度から指定管理者のモニタリング向上のため、指定管理者の選定から中間評価、次期選定まで、評価による継続的な改善が一層図られるよう、各評価項目等を統一する。
実施状況（実績見込）	・燕市分水福祉会館、燕市交通公園、燕市体育センターほか24施設について、評価項目を統一した新たな評価方法に基づく管理業務評価を7月から8月までに2回に分けて実施。 ・再選定施設については、燕市小池公民館を非公募施設、道の駅国上関連施設を公募施設として選定することに決定し、公募施設については8月27日から10月8日を募集期間として公募を実施。 ・公募の結果、道の駅国上関連施設は6者の応募があった。選定等委員会では、非公募1施設、 公募1施設の2施設において、各施設の指定管理者候補を選定した。
反省点・改善点	公募施設については、応募者の検討時間を確保し応募者の増加を図るため、募集期間を例年より約2週間延長するとともに、周知方法として、民間指定管理事業者向け情報Webサイトや全国「道の駅」連絡会のWebサイトに掲載を行った。
実績値積算	令和2年度までの実績値に基づき令和3年度の満足度を68.6%と見込んで積算

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善
		新規導入施設の検討					
目標指標（%） 目標値	90.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
実績値	71.7	74.0	70.6	68.1	67.1		
進行評価（実績） 評価	△	△	△	△	△		

目標指標（%）：利用者の満足度＝アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合【基準値：平成27年度実績　71.9 %】

進行評価（実績）評価：【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・施設所管課による指定管理者の管理運営業務の評価及び、例月の確認会議の開催 ・指定管理者選定等委員会による中間年度評価（6施設） ・今年度指定管理期間満了となる施設の再選定（4施設）
実施状況（実績）	・燕市粟生津公民館・燕市粟生津体育センター、燕市吉田北公民館・燕市吉田北体育センター、燕市障がい者地域生活支援センター、燕市吉田老人センターについて、管理業務評価を7月から8月までに4回に分けて実施した。 ・再選定施設については、老人集会センターと西燕公民館、勤労者総合福祉センターを非公募施設、燕市公立図書館3施設と、せん定枝リサイクル施設を公募施設として選定することが決定し、公募施設については9月の1ヶ月を期間として公募を実施した。 ・公募の結果、燕市公立図書館3施設は2者、せん定枝リサイクル施設は1者の応募があり、選定等委員会では非公募施設を合わせた7施設において、各施設の指定管理者候補を選定した。
反省点・改善点	公募施設については、応募者の増加を図るため、民間指定管理情報Webサイトへの掲載を行った。また、現地説明会参加事業者に応募要項を送付した。
実績値積算	指定管理者の実施する利用者アンケートにおける職員対応の利用者満足度。

1. 財政力の向上

(2) 施策の重点化 ① 健全な財政運営の維持

実施項目7 【審議】	中期的な財政見通しに基づく予算編成	主管課	企画財政課
目的・実施概要	将来にわたって健全な財政運営を維持していくため、中期的な財政見通しを作成し予算編成に活用する。		

本年度計画

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	制度移行・実施	制度移行・実施	実施	実施	実施	実施	実施

目標指標							
令和元年度まで：実質公債費比率(%)【基準値：平成26年度決算12.5】※実績値は前年度決算値使用 令和2年度以降：財政調整基金残高（億円）【基準値：平成30年度末残高 27.2億円】							
目標値	12.4	12.4	12.3	12.3	15.0	15.0	15.0
実績値	12.1	12.0	12.2	12.5	25.5	15.3	
進行評価（実績見込） 評 価	○	○	○	△	◎	◎	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満

実施計画

(1) 固定資産台帳の整備
建物系保有量適正化計画に基づく後年度の施設改修等について、固定資産台帳における取得価格等を基に整備費用を積算できるよう、固定資産台帳の整備を進める。
(2) 公債費負担の低減と平準化
今後の金利変動リスクに備え、後年度における公債費負担の低減と平準化を図るため、借入先や借入期間、借換年数等の見直し・点検作業を行う。
(3) 中期財政見通しの作成
市税をはじめとする歳入、固定資産台帳に基づく施設改修費や見直した公債費を含めた歳出の見通しを中期的に推計した中期財政見通しを作成する。

実施状況（実績見込）

(1) 固定資産台帳整備に係る職員向け研修会（7月）を開催済み
(2) 今後の金利変動リスクに対応するための手法として、現在借換期間5年で設定しているところ、新規借入分の一部について、借換期間の長期化を検討中
(3) R3年3月公表の中期財政見通しについて、R3年度上期で時点修正し、R4年度当初予算編成の基礎資料とした

反省点・改善点

引き続き、固定資産台帳の整備、公債費負担低減の検討を行い、R4当初予算を反映した中期財政見通しを作成する。

実績値積算

12月補正予算後残高

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	制度移行・実施	制度移行・実施	実施	実施	実施	実施	実施

目標指標							
令和元年度まで：実質公債費比率(%)【基準値：平成26年度決算12.5】※実績値は前年度決算値使用 令和2年度以降：財政調整基金残高（億円）【基準値：平成30年度末残高 27.2億円】							
目標値	12.4	12.4	12.3	12.3	15.0	15.0	15.0
実績値	12.1	12.0	12.2	12.5	25.5		
進行評価（実績） 評 価	○	○	○	△	◎		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満

実施計画

・固定資産台帳より施設分類ごと、個別施設ごとの有形固定資産減価償却率を算出し、老朽化対策の優先順位付けを実施。
・所管課、営繕建築課の意見を反映し優先順位表の精度を高める。
・固定資産台帳の取得価格等各種指標を基に対策費用を算出し、予算編成に活用。

実施状況（実績）

・教育委員会所管施設について、固定資産台帳の取得価格等に基に後年度対策費用を算出し、予算編成に活用。
・感染症の影響により大幅な減収が見込まれる中、令和元年度の繰越金の確保や感染症対策経費への地方創生臨時交付金、クラウドファンディング型ふるさと納税等の財源を有効に活用した結果、財政調整基金を積み増すことができた。

反省点・改善点

・引き続き、固定資産台帳の整備を進め、予算編成に活用する。

実績値積算

当初予算編成の中で実績値を算定

実施項目８ 【報告】	補助金の適正化	主管課	企画財政課
目的・実施概要	補助金の執行に関し、透明性、公益性や公平性を確保するため、補助金交付ガイドラインに基づく適正な事務手続きと交付基準の運用を徹底する。		

本年度計画

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	基準作成	基準作成	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）	令和元度まで：補助金交付要綱の整備率 【基準値：平成28年2月現在 41.3 %】 令和2年度以降：サンセット方式により終期が到来した補助金について必要性や妥当性を検証した割合 当該年度対象数÷当該年度検証数×100 【基準値：－ %】						
目標値	45.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	47.3	78.7	91.5	95.0	100.0	100.0	
進行評価（実績見込） 評 価	△	○	○	○	◎	◎	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	(1) 所管課に対し補助金交付ガイドラインを再周知するとともに、ガイドラインに沿った運用がなされているか調査・確認し、補助金交付要綱が整備されていない場合は整備を促す。 (2) R3年度が終期となる補助金について効果や成果を検証し、低効果又は効果不明等と判断される補助金については、 R4当初予算編成時において廃止、減額又は制度設計を見直す。
実施状況（実績見込）	R4年度当初予算編成方針において、所管課に対し補助金交付ガイドラインを再周知するとともに、R3年度が終期となる補助金について効果や成果を検証し、低効果又は効果不明等と判断される補助金については、R4年度当初予算編成時において廃止、減額又は制度設計を見直すよう依頼し、当初予算編成において調整中。
反省点・改善点	R3年度が終期となる補助金について、廃止、減額又は制度設計の見直しが図られるよう、R4年度当初予算編成過程において、必要性や妥当性を検証する。
実績値積算	当初予算編成の中で実績値を積み上げる予定

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	基準作成	基準作成	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）	令和元度まで：補助金交付要綱の整備率 【基準値：平成28年2月現在 41.3 %】 令和2年度以降：サンセット方式により終期が到来した補助金について必要性や妥当性を検証した割合 当該年度対象数÷当該年度検証数×100 【基準値：－ %】						
目標値	45.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	47.3	78.7	91.5	95.0	100.0		
進行評価（実績） 評 価	△	○	○	○	◎		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・補助金交付ガイドラインの再周知と確認調査を実施し、ガイドラインとの整合とともに要綱等の基準整備の徹底を図る。 ・H29のガイドライン策定に基づきすべての補助金に終期が設定され、R2年度から終期に該当する補助金が出始めることから、効果や成果を検証し、低効果、効果不明等の補助金について、R3当初予算編成時に廃止、減額又は制度設計の変更を実施する。 ※基準作成時にすべての補助金に設定したサンセット方式により、終期が設定された補助金について、今後は交付基準に基づき必要性や妥当性が認められるか検証すること、認められないものは減額や廃止を検討すること、そのほか現状進んでいない団体等運営費補助から事業費補助への移行に力点を置くべきと考え目標指標を変更する。
実施状況（実績）	・当初予算編成時に、所管課に対して補助金交付ガイドラインを再周知。 ・新年度予算編成方針でR2年度末に終期を設定している全ての補助金の効果を検証し、R3当初予算編成において廃止、減額又は制度設計の変更を実施。
反省点・改善点	・引き続き、補助金交付ガイドラインに基づき、適正な事務手続きと交付基準による運用を徹底する。
実績値積算	当初予算編成の中で実績値を積み上げたもの。

1. 財政力の向上

(2)　施策の重点化	② 施策の重点化と推進力の強化

実施項目9【報告】	政策協議の実施	主管課	企画財政課
目的・実施概要	効率的かつ戦略的な市政運営を図るため、毎年度適切な時期に政策の主要課題や基本方針について協議・検討を行う。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）	令和元年度まで：市の財政運営の満足度（市民意識調査）【基準値：平成27年度実績　23.6 %】 令和2年度以降：総合計画成果指標の達成状況【基準値：平成30年度実績　36.0%】						
目標値	25.0	25.0	27.5	30.0	45.0	50.0	55.0
実績値	22.4	27.2	25.0	29.2	44.2	45.6	
進行評価（実績見込）　評　価	△	◎	△	○	○	○（※）	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・政策レビューなどを通し、年間を通じた主要事業等の進捗管理を行い、定期的に課題等の洗い出しや政策協議を行う。 ・主要事業等の進捗管理や政策協議にあたっては、事業担当課と年間を通して定期的な協議を実施することで効率的な事業実施・政策立案等につなげる。
実施状況（実績見込）	・協働型予算編成方式によるヒアリング（4月） ・部長目標宣言の作成（5月） ・アフターコロナを見据えた今後の事業展開についてサマーレビューを実施（7月） ・R4当初予算編の重点施策等の効果的な事業実施に向けオータムレビューを実施（10、11月）
反省点・改善点	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、数値の悪化や算出が出来ない指標が全86指標中、29指標あった。早期回復を図りながら、政策協議を実施し、事業立案等につなげていきたい。
実績値積算	総合計画成果指標の達成状況による（目標を達成した%） （※）感染症の影響により数値の悪化や算出が出来ない29指標を除き、実績値を算出

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）	令和元年度まで：市の財政運営の満足度（市民意識調査）【基準値：平成27年度実績　23.6 %】 令和2年度以降：総合計画成果指標の達成状況【基準値：平成30年度実績　36.0%】						
目標値	25.0	25.0	27.5	30.0	45.0	50.0	55.0
実績値	22.4	27.2	25.0	29.2	44.2		
進行評価（実績）　評　価	△	◎	△	○	○		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・政策レビューなどを通し、年間を通じた主要事業等の進捗管理を行い、定期的に課題等の洗い出しや政策協議を行う。 ・主要事業等の進捗管理や政策協議にあたっては、事業担当課と年間を通して定期的な協議を実施することで効率的な事業実施・政策立案等につなげる。 ※目標指標については、実行性のある政策の主要課題や基本方針の協議・検討を行うことができたか判断するため、市の最上位計画である総合計画の成果指標の達成状況に変更する。
実施状況（実績）	・部長目標宣言の作成（5月） ※【新型コロナウイルス感染症】対策を最優先しており、今後も不確定な要素が大きいことから今年度は目標の公表を見送ることとした。 ・新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業についてサマーレビューを実施（7月）
反省点・改善点	引き続き政策協議を実施し、効率的な事業実施・政策立案等を目指す。
実績値積算	総合計画成果指標の達成状況による（目標を達成した%）

実施項目10 【審議】	協働型予算編成による重点事業への予算配分	主管課	企画財政課
目的・実施概要	重点事業等について所管課との協働の進捗管理や市長との政策協議を実施しながら新年度予算に反映する協働型予算編成の取組を通じて、事業見直しの促進と効果的な重点事業への予算配分を実施する。		

本年度計画

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標	令和元年度まで：経常収支比率（%）【基準値：平成26年度決算　88.5】※実績値は前年度決算値を使用 令和2年度以降：事業見直しによる削減額（万円）【基準値：令和2年度予算　8,577万円】						
目標値	88.6	88.6	88.7	88.7	5,000	4,000	3,000
実績値	87.8	90.9	91.0	90.5	18,193	4,000	
進行評価（実績見込）評価	○	△	△	△	◎	○	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	(1) R3重点事業等の迅速かつ着実な実施と状況に応じた改善を図るため、実施計画に基づき事業所管課と協働で進捗管理するとともに、市長との政策協議を実施する。 ・4月から通年・・・重点事業等の実施計画等に基づく事業所管課ヒアリングと進捗管理 ・7月、10月 ・・・・市長との政策協議（サマーレビュー、オータムレビュー） (2) (1)により明らかとなった課題等を踏まえ重点事業等を見直すとともに、その他の事業についても、効果検証を踏まえた見直しや、効率化等により事業費の削減を図り、R4当初予算に反映する。
実施状況（実績見込）	R3年度の重点事業等の迅速かつ着実な実施と状況に応じた改善を図るため、4月に事業所管課との進捗管理ヒアリングを行った。また、社会経済環境の変化に対応した施策の見直しや新たな事業展開を協議するため、市長政策協議（サマーレビュー）を行った。 R4当初予算編の重点施策等の効果的な事業実施に向け、市長政策協議（オータムレビュー）を行った（10、11月）。
反省点・改善点	事業見直しにより歳出削減を図り、重点事業に予算を配分するという、R4当初予算編成方針を職員に周知し、予算編成過程において事業見直しにより事業費の削減を図る。
実績値積算	R4年度当初予算編成前であり、目標値の達成に向け取り組むため、目標値と同額とした。

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標	令和元年度まで：経常収支比率（%）【基準値：平成26年度決算　88.5】※実績値は前年度決算値を使用 令和2年度以降：スクラップした予算額（万円）【基準値：令和2年度予算　8,577万円】						
目標値	88.6	88.6	88.7	88.7	5,000	4,000	3,000
実績値	87.8	90.9	91.0	90.5	18,193		
進行評価（実績）評価	○	△	△	△	◎		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・協働型（通年型）予算編成方式について各課へ周知する。 ・担当者協議、課レベル政策協議及び部レベル政策協議と段階を踏まえ、市長政策協議（サマーレビュー、オータムレビュー）を効果的に実施する。 ・経済活動に深刻な影響を与えている新型コロナウイルス感染症拡大により今後の財政状況の予測が困難となっていることから、令和2年度予算について緊急性や継続性を踏まえた歳出予算の抑制と歳入予算の確保とあわせて、新型コロナウイルス感染症対策の各フェーズにおける適切な予算配分を各課との協議により実施する。
実施状況（実績）	・事業所管課と共に①重点事業等の年間スケジュールの確認　②事業の進捗、課題やその取り組み状況等の確認　③課題解決の方向性、次年度に向けた対応を協議
反省点・改善点	・今年度は新型コロナウイルス感染症の緊急対策に係る数次の補正予算業務に追われ、事業所管課へのヒアリング等がままならない状況ではあったが、協働型予算編成を通して状況に応じて当該年度事業の改善を図るとともに、新たな課題へ対応するための重点事業を新年度予算に反映することができた。
実績値積算	当初予算編成の中で実績値を積み上げ

1. 財政力の向上

(3)　適正なコスト管理	① 特別会計の適正化

実施項目11【報告】	ジェネリック医薬品の利用促進	主管課	保険年金課
目的・実施概要	被保険者の負担軽減と市の医療費負担の削減を図るため、国民健康保険被保険者に対し、先発医薬品から安価な後発医薬品への切り替えを促進する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）目標値	85・71	87・74	88・76	90・79	91・81	91・84	91・84
目標指標（%）実績値	85・71	87・74	89・78	90・80	90・83	90・83	
進行評価（実績見込）評価	○	○	○	○	○	○	

(左)切替率（＝切替者数/通知者数）・(右)普及率（＝後発品薬剤総量/先発総量+後発品薬剤総量）
【基準値：平成27年度実績　切替率　84.02 %　・　普及率　67.34 %】

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・ジェネリック医薬品差額通知の送付（毎月） ・外部委託による効果検証
実施状況（実績見込）	・希望カード付きの保険証ケースの配布（新規・破損・紛失分の随時配布） ・削減効果の大きい人を対象に、差額通知書を送付（毎月） 実績：2,799通（R3.4～R3.12）
反省点・改善点	切替率についてはまだ91%に到達していないが、例年1%程度の増加が見込まれるため、引き続き医師会及び薬剤師会と連携し普及・啓発活動を行っていく。
実績値積算	(左)切替率＝切替者数÷通知者数 ※レセプト分析による切替者数等の把握による。 (右)普及率＝後発品薬剤総量÷（先発総量＋後発品薬剤総量） ※「数量シェア」データによる。

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）目標値	85・71	87・74	88・76	90・79	91・81	91・81	91・81
目標指標（%）実績値	85・71	87・74	89・78	90・80	90・83		
進行評価（実績）評価	○	○	○	○	○		

(左)切替率（＝切替者数/通知者数）・(右)普及率（＝後発品薬剤総量/先発総量+後発品薬剤総量）
【基準値：平成27年度実績　切替率　84.02 %　・　普及率　67.34 %】

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・ジェネリック医薬品差額通知の送付（毎月） ・外部委託による効果検証
実施状況（実績）	・希望カード付きの保険証ケースの配布 ・差額通知書を送付（毎月、月平均約500通）
反省点・改善点	切替率については目標値に達していないものの、例年1%程度の増加が見込まれるため、引き続き、普及・啓発活動を行っていく必要がある。
実績値積算	(左)切替率＝切替者数÷通知者数 ※レセプト分析による切替者数等の把握による (右)普及率＝後発品薬剤総量÷（先発総量＋後発品薬剤総量） ※「数量シェア」データによる

実施項目12【報告】	残薬対策「節薬（せつやく）バッグ」事業の推進	主管課	保険年金課
目的・実施概要	国民健康保険被保険者で多剤投与者に対し飲み残し薬等を保管し調剤薬局で処方量を調整するための「節薬バック」を送付し、被保険者の負担軽減と市の医療費負担の削減を図る。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画				節約バックの配布			
目標指標 目標値			1,800人	500,000	500,000	530,000	530,000
目標指標 実績値			1,794人	100,658	517,244	553,009	
進行評価（実績見込） 評価			○	△	◎	◎	

目標指標：
平成30年度：節薬バッグ発送対象者数（人）
令和元年度：残薬再利用可能薬剤による薬剤削減額（円）
【基準値：平成30年度実績　残薬再利用可能薬剤 337,362円】
令和2年度以降：残薬再利用可能薬剤の薬価（累計・円）【令和元年度：事業開始からの累計438,020円】

評価：
【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・対象者を選定し、節薬バッグを発送（7月） ・窓口で希望者への随時配布 ・飲み残し等で調剤薬局へ持参された薬等の効果検証
実施状況（実績見込）	・対象者を選定し、節薬バッグを発送（9月）　送付数：421人 ・窓口で希望者に対して随時配布（12月末）　配布数：12人 ・HP等による事業内容の周知　HP更新：令和3年9月17日周知 ・飲み残し等で調剤薬局へ持参された薬等の効果検証
反省点・改善点	節薬バッグの配布により残薬に対する意識啓発が図られてきたことで、残薬自体が発生しなくなり”目に見える”効果額としては減少していくと考えられる。今後の目標指標の推移を踏まえながら、目標値の見直しを図っていく必要がある。
実績値積算	燕市薬剤師会協力により、調剤薬局に持ち込んだ人数や薬剤の薬価を集計 （実績見込は12月末時点の数値）

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画				節薬バッグの配布			
目標指標（人） 目標値			1,800人	500,000	500,000	500,000	500,000
目標指標（人） 実績値			1,794人	100,658	517,244		
進行評価（実績） 評価			○	△	◎		

目標指標：
平成30年度：節薬バッグ発送対象者数（人）
令和元年度：残薬再利用可能薬剤による薬剤削減額（円）
【基準値：平成30年度実績　残薬再利用可能薬剤 337,362円】
令和2年度以降：残薬再利用可能薬剤の薬価（累計・円）【令和元年度：事業開始からの累計438,020円】

評価：
【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・対象者を選定し、節薬バッグを発送（7月） ・窓口で希望者への随時配布 ・飲み残し等で調剤薬局へ持参された薬等の効果検証 ※残薬が薬局に持ち込まれたことにより、医療費の削減や不適切服薬の防止つなげることが重要であり、事業を継続していくことによる効果額を累計とし、目標指標を累計に変更する。
実施状況（実績）	・節薬バッグの発送（439人）、窓口で希望者に対して随時配布（3月末22人） ・燕市公式ウェブサイトでの周知。
反省点・改善点	発送対象者の年齢要件を「50歳以上」から「40歳以上」に引き下げ、対象者拡充を図った。
実績値積算	燕市薬剤師会協力により、調剤薬局に持ち込んだ人数や薬剤の薬価を集計。

実施項目13 【報告】	下水道事業の経営健全化	主管課	下水道課
目的・実施概要	令和2年度から地方公営企業法を適用したことに伴い、経営の健全化を推進していくため、下水道接続率を向上させ、生活排水の改善を図ると共に、安定的な使用料収入を図っていくための取り組みを強化する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	基本計画策定	資産台帳整備		システム構築 企業会計へ移行	下水道接続率向上のための取り組み		
目標指標（%）目標値	10.0	40.0	80.0	100.0	74.0	75.3	76.5
目標指標（%）実績値	10.0	40.0	80.0	100.0	73.9	75.3	
進行評価（実績見込）評価	○	○	○	○	○	◎	

目標指標（%）：令和元年度まで：公営企業法を適用し公営企業会計に移行するための進行率＝実績累計／計画
令和2年度以降：下水道工事により供用が開始できる人口に対し実際に下水道に接続した人口の割合
【基準値：令和元年度実績値72.7%】

進行評価（実績見込）評価：
【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	接続率向上のため、下記事項の取り組みを強化する。 ①戸別訪問やダイレクトメールによるお願い（主に新規供用開始区域） ②印刷物による広報（自治会への回覧） ③排水設備資金貸付制度の周知 ④工事説明会やイベント等において下水道への理解を得る
実施状況（実績見込）	・戸別訪問については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を見送った。 また、早期接続のダイレクトメールについては10月26日・12月15日の2回発送済み。 ・自治会へのチラシの回覧については3月実施予定。 ・貸付金制度の周知に向け、早期接続のダイレクトメールに「燕市排水設備資金貸付制度のご案内」を同封した。 ・9月に予定していた「下水道フェア2021」について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。
反省点・改善点	ダイレクトメールや自治会への回覧の実施時期やチラシの内容等を十分検討し、効果的に下水道への接続を市民にアピールする。ホームページがより分かりやすいものになるように、定期的に点検・修正する。
実績値積算	排水設備確認申請受付件数がR2年度12月末時点累計260件、R3年度12月末時点累計308件で前年より48件多く、前年より接続率が伸びることが想定されるため、3月末時点で75.3%の目標を達成できる見込み。

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	基本計画策定	資産台帳整備		システム構築 企業会計へ移行	下水道接続率向上のための取り組み		
目標指標（%）目標値	10.0	40.0	80.0	100.0	74.0	75.3	76.5
目標指標（%）実績値	10.0	40.0	80.0	100.0	73.9		
進行評価（実績）評価	○	○	○	○	○		

目標指標（%）：令和元年度まで：公営企業法を適用し公営企業会計に移行するための進行率＝実績累計／計画
令和2年度以降：下水道工事により供用が開始できる人口に対し実際に下水道に接続した人口の割合
【基準値：令和元年度実績値72.7%】

進行評価（実績）評価：
【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	接続率向上のため、下記事項の取り組みを強化する。 ①戸別訪問によるお願い ②印刷物による広報 ③水洗化費用貸付金の利用促進 ④説明会やイベント等において下水道への理解を得る
実施状況（実績）	供用開始区域として告示した日から1年以内の区域内の未接続者に対し、9月下旬と12月下旬に、接続依頼の文書を発送した。また3月に、供用開始後5年以上経過している地区を対象に、印刷物等による広報活動を行った。
反省点・改善点	【新型コロナウイルス感染症】の影響により、説明会や処理場開放等イベントの中止でアピールの機会が無かったので、感染症収束後には再開し、接続促進につなげたい。
実績値積算	12月末時点73.8%

1. 財政力の向上

(3)　適正なコスト管理	② 経常経費の節減

実施項目14【報告】	公用車の効率的運用	主管課	用地管財課
目的・実施概要	公用車の削減を図るため、特殊車両を除く各課所管の公用車を共用化することで、公用車の稼働率を上げ、効率的な運用を推進する。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画		調整協議	一部共用化	共用化		台数削減		
	目標指標（千円）		削減額＝前年度車両経費 － 当年度車両経費						
		目標値	―	―	200	1,300	1,800	1,800	1,800
		実績値	―	―	0	3,600	2,700	2,700	
	進行評価（実績見込）	評　価	△	△	△	◎	◎	◎	
			【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		・老朽化の著しい各課所管車両4台を廃止する。 ・リース車2台を共用車として導入する。 （差し引き2台の削減）						
	実施状況（実績見込）		・高車齢の各課所管車両5台と共用車両1台の廃車を行い、3台の新規リースを行った。 差引3台の削減。						
	反省点・改善点		・稼働率の低い車両の活用を図る。						
	実績値積算		・将来負担額を含めた1台あたりの効果額をリース月額@15,000円×60月として算定。						

【参考（昨年度実績）】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画		調整協議	一部共用化	共用化		台数削減		
	目標指標（千円）		削減額＝前年度車両経費 － 当年度車両経費						
		目標値	―	―	200	1,300	1,800	1,800	1,800
		実績値	―	―	0	3,600	2,700		
	進行評価（実績）	評　価	△	△	△	◎	◎		
			【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		・老朽化の著しい各課所管車両5台を一旦共有化する。 ・リース車3台を共用車として導入し、一旦共有化した5台を廃止する。 （差し引き2台の削減） ※令和2年度以降の目標値を2台削減の1,800千円に変更する。						
	実施状況（実績）		・6、8、10月に公用車の稼働率調査を実施。 ・廃止予定の老朽化した各課所管車両6台を一旦共有化し、共用のリース車両を新たに3台導入した後、一旦共有化した老朽車両6台を廃車した。						
	反省点・改善点		共用車について、軽自動車だけではなく、普通車の増台も検討する。						
	実績値積算		将来負担額を含めた1台あたりの効果額をリース月額@15,000円×60月として算定。						

実施項目15【報告】	電算システムのクラウド化推進	主管課	総務課
目的・実施概要	電算システムの最適化を行い、維持管理費の低減を図るため、電算システムのクラウド化を検討する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		検討	最適化仕様の整理	共同利用型導入に関しての勉強会	共同利用型導入検討任意協議会の設立	任意協議会設立と国の共同化への対応方針決定	調達準備事業者選定
目標指標（%） 目標値	令和元年度以降：調達完了までの進捗率						
	―	―	―	5	8	10	25
実績値	―	―	―	5	7	7	
進行評価（実績見込） 評価	○	○	○	○	○	―	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・国の示すシステム共同化についての内容が夏頃には公表される見込みのため、それを受けて任意協議会の設立時期を勉強会にて決定する。 ・国の示す共同化について、協議会で対応を検討する。
実施状況（実績見込）	・国の示すガバメントクラウドについての内容が令和4年夏ごろに公表されると9月に示された。 ・公表予定が大幅に遅れることとなったため、勉強会（県及び10団体で構成）を10月13日に開催。協議の結果、ガバメントクラウドの要件等の公表が令和4年夏ごろとなり、その後共同化の可否を判断してシステム更改では令和7年度末までの期限に間に合わないことを理由に、システム共同化については実施しないこととした。
反省点・改善点	国の動向を受け当初とは状況が大幅に変化した。 今後はガバメントクラウドへのシステム移行への対応を進める必要がある。
実績値積算	協議の結果他市町村とのシステム共同化は取りやめとなったため評価できない。

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		検討	最適化仕様の整理	共同利用型導入に関しての勉強会	共同利用型導入検討任意協議会の設立	共同化計画策定業務標準化検討共同参加の決定	調達準備事業者選定
目標指標 目標値	令和元年度以降：調達完了までの進捗率						
	―	―	―	5	8	10	25
実績値	―	―	―	5	7		
進行評価（実績） 評価	○	○	○	○	○		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・令和元年度に引き続き他市町村との共同利用型自治体クラウド導入に関しての勉強会を開催 ・令和2年度中に共同利用型自治体クラウド導入を検討する任意協議会の設立を目指す ※令和元年度から実施している勉強会等の実績に応じて、次期電算システムの調達完了までの実施計画を修正する。
実施状況（実績）	・12月末時点で勉強会を5回開催 ・12月末時点で協議会の参加について勉強会参加の16団体のうち10団体が参加を表明し、2団体が協議中、4団体が不参加となっている。
反省点・改善点	・令和3年度に第2回RFI（情報提供依頼）を実施するため、今年度中に機能・要件等の検討が必要
実績値積算	協議会設立の目途がたったため。

実施項目16【報告】	タブレットを活用したペーパーレス化の推進	主管課	総務課
目的・実施概要	紙にとらわれない働き方を推進し、増加傾向にある用紙の使用量を抑制するため、庁内協議でのタブレット活用を継続するとともに、削減をより促進する方策を調査・研究する。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		調査・研究						
				庁内協議でのタブレット活用				
目標指標		令和元年度まで：紙の使用量削減枚数（枚）【基準値：平成27年度実績　22,900枚】 令和2年度以降：複合機からの印刷数の削減率（%）（令和元年度印刷数3,134,910枚を基準とする）						
	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	5%	5%	5%
	実績値	55,474	68,250	46,680	88,260	5%	28%	
進行評価（実績見込）	評　価	◎	◎	○	◎	◎	◎	
		【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
実施計画		・庁内会議でのタブレット会議推進のための啓発活動 ・タブレット等の活用方法の提案						
実施状況（実績見込）		庁内ビデオ会議システムの利用を促進し、ペーパーレス効率低下防止・タブレット稼働率維持向上を図った。 今年度4～12月までの複合機印刷枚数　1,681,301枚						
反省点・改善点		分散勤務が解消された現状にて、より一層のペーパーレス推進のための啓発を実施する。						
実績値積算		基準値と今年度の複合機の印刷数から削減率を積算。令和元年度からの削減率（%）。						

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		調査・研究						
				庁内協議でのタブレット活用				
目標指標（枚）		令和元年度まで：紙の使用量削減枚数（枚）【基準値：平成27年度実績　22,900枚】 令和2年度以降：複合機からの印刷数の削減率（%）（令和元年度印刷数3,134,910枚を基準とする）						
	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	5%	5%	5%
	実績値	55,474	68,250	46,680	88,260	5%		
進行評価（実績）	評　価	◎	◎	○	◎	◎		
		【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
実施計画		・庁内会議でのタブレット会議推進のための啓発活動 ・タブレット等の活用方法の提案 ※印刷削減数の実態把握のため目標指数を複合機からの印刷数の削減率に変更する。						
実施状況（実績）		・【新型コロナウイルス感染症】対策として、庁舎内分散ワーク環境や拠点分散環境においてもタブレットが活用できるよう、「①ネットワーク環境整備」「②庁内ビデオ会議システム導入」を行い、ペーパーレス効率低下防止・タブレット稼働率維持向上を図った。						
反省点・改善点		・再度職場分散環境となった場合も削減率を維持できるよう、ペーパーレス推進の啓発に努める。						
実績値積算		基準値と今年度の複合機の印刷数から削減率を積算。令和元年度からの削減率5.4%。						

実施項目17【報告】	新たな広告媒体の検討と導入	主管課	企画財政課
目的・実施概要	新たな歳入の確保や更なる歳出の削減に向け、広告事業者の活用などをとおして、より効率的な手続きを取り入れながら、効果的な広告媒体を発掘し、順次導入を進める。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		市民課等窓口への広告入り封筒の導入・設置					
		広告付きAEDの導入検討			広告付きAEDの導入継続		
目標指標（千円） 目標値	予算削減(創出)効果額 【基準値：平成28年度実績 259,260円】			780	828	828	828
実績値				816	3,986	1,438	
進行評価（実績見込） 評 価				○	◎	◎	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・広告入り無償提供封筒の継続使用（市民課等窓口に設置の各種証明書用封筒） ・広告付きAED（11台）の継続使用。 ・その他、歳入増や歳出削減につながる新たな広告媒体の検討。
実施状況（実績見込）	・市民課等窓口に、広告入り無償提供封筒（各種証明書用封筒）を設置している。 ・広告付きAED（11台）を継続使用している。 ・住民健康診断申込書等送付用封筒を12月に作成し、1月に市民に発送した。 ・郵送用封筒（角2、長3サイズ）の導入に向け、検討を進めている（令和4年度中に導入予定）。
反省点・改善点	歳入増や歳出削減につながる新たな広告媒体の検討を続ける。
実績値積算	財政効果1,438千円＝広告入り封筒673千円（導入時試算値）＋広告付きAED313千円（試算値・12月分）＋検診申込書送付用封筒452千円（試算値）

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		市民課等窓口への広告入り封筒の導入・設置					
		広告付きAEDの導入検討			広告付きAEDの導入		
目標指標 目標値	予算削減(創出)効果額 【基準値：平成28年度実績 259,260円】			780	828	828	828
実績値				816	3,986		
進行評価（実績） 評 価				○	◎		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・広告入り無償提供封筒の継続使用（市民課等窓口に設置の各種証明書用封筒、住民健康診断申込書等送付用封筒） ・広告付きAED（11台）の継続使用。 ・その他、歳入増や歳出削減につながる新たな広告媒体の検討。
実施状況（実績）	・広告入り無償提供封筒については、6月に市民課等窓口に各種証明書用封筒を設置した。住民健康診断申込書等送付用封筒の引き受けも完了した。 ・広告付きAED（11台）を継続して使用した。 ・公共交通マップを、広告媒体活用の仕組みで作成した。
反省点・改善点	歳入増や歳出削減につながる新たな広告媒体の検討を続ける。
実績値積算	財政効果3,986千円 ＝広告入り封筒673千円（導入時試算値）＋広告付きAED313千円（試算値・12月分） ＋広告付き公共交通マップ3,000千円（作成事業者試算値）

1. 財政力の向上

(4) 歳入の維持・確保　① 収納率の向上

実施項目18【審議】	収納率の向上	主管課	収納課
目的・実施概要	現状、益々厳しくなることが予想される市の財政状況の中、更なる自主財源の確保と税の公平性を保つため、現年度滞納者への早期の対処と高額、徴収困難な案件への取り組みを強化するとともに、納税者の利便性の向上と効率的な徴収方法の調査・研究を行い、業務改善を促進する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		滞納者への納税相談・滞納処分の実施					
		徴収機構への派遣			キャッシュレス決済の導入検討		
						キャッシュレス決済の実施	
目標指標（%）　目標値	市税収入率【令和元年度　県内収納率平均96.3%（市税）】				95.3	95.6	96.0
実績値					96.0	96.0	
進行評価（実績見込）　評価					◎	◎	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	年間を通じて、納税催告・納税相談を実施する／8月、12月及び3月に催告書を一斉発送する／10月及び11月の納税推進強化月間において財産調査・滞納処分を強化する／担税力はあるが納税に応じない者に財産調査のうえ的確な滞納処分・捜索を実施する／新潟県税部及び近隣市町村共催の合同公売会に参加する（開催は未定）／徴収機構へ職員を派遣し、県職員との共同滞納整理による徴収技術の向上を目指す／的確な滞納整理に向けた進行管理を実施する／4月から「スマホアプリによる市税の納付」を開始する
実施状況（実績見込）	・8月に2,273通、12月に1,979通の催告書一斉発送を行い、滞納者に催告を行った。 ・10～11月の滞納整理強化月間では47,374千円を徴収した。 ・スマホアプリによる市税の納付においては、4税で年間約10万6千件対象のうち、11月末現在で3,176件と約3.0%の実績があり、年間5%程の利用が見込まれる。
反省点・改善点	・進行管理を実施したが、滞納者数が多く、全員分を把握するのに時間がかかることから、高額滞納者から順次滞納整理を進めることにした。 ・スマホアプリによる市税納付のPRをHP、広報等で引き続き行う必要がある。
実績値積算	12月末時点の収納率（74.3%）から前年並みの収納率と推計した。

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		滞納者への納税相談・滞納処分の実施					
		徴収機構への派遣					
					合同公売会（11月）		
					キャッシュレス決済の調査・研究、導入検討		
目標指標　目標値	市税収入率【平成30年度　県内収納率平均96.1%（市税）】				95.3	95.6	96.0
実績値					96.0		
進行評価（実績）　評価					◎		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	現年度の滞納者について、早期に納税催告・納税相談を行うことで徴収の強化を図り、滞納繰越を最小限にとどめる／担税力がありながら納税に応じない者に、財産調査のうえ的確な滞納処分を実施する。／徴収機構へ職員を派遣し、徴収困難な案件への取り組みを強化すると共に県職員との共同滞納整理による徴収技術の向上を図る。／新潟県税部及び近隣市町村共催の合同公売会に参加し、滞納整理を促進する。また、合同公売会を広報・ホームページなどで広く周知することにより、アナウンス効果で納税義務の啓発・納期内納税の意識を高める。／納税者の利便性の向上と効率的な徴収方法を模索するため、キャッシュレス決済の導入について調査・研究を行う。
実施状況（実績）	8月に1,411通、12月に1,318通の催告書一斉発送を行い、滞納者に納税を促した。／徴収強化月間として、10月、11月に夜間催告などの滞納整理に取り組んだ。期間中の徴収金額を比較すると、R1年度の41,394千円に対し、R2年度は56,623千円と、前年比36%増の成果が得られた。／キャッシュレス決済については、令和3年4月からの導入に向け、納付書様式チェック、コンビニバーコード読取テストを行った。／合同公売会については、新型コロナウイルス感染症の現状を考慮し、今年度の開催を見送ることとしたが、代替策として合同窓口（カタログ）公売会を1月8日から20日までの期間入札で実施した。燕市が出品した10品中、カメラ、時計など9品が落札され、471,415円を市税等に充当した。
反省点・改善点	10・11月の滞納整理強化月間での調査・滞納処分の強化、及び年間を通じて納税催告・納税相談を行った。
実績値積算	納付額を調定額で割ることにより収納率を算出した。

1. 財政力の向上

(4)　歳入の維持・確保	② 行政資源の有効活用

実施項目19【報告】	市有財産(未利用)の売却、有効活用	主管課	用地管財課
目的・実施概要	市有財産の有効な活用を図るため、未利用地の売却による歳入の確保や、多様な活用方法を検討・実施する。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標(㎡)		活用方針が決定または売却した面積						
		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	4,378.4	3,176.4	1,966.3	2,281.0	5,587.1	9,435.3	
	進行評価(実績見込)	評　価	◎	◎	○	○	◎	◎	

【令和元年度まで】◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る
【令和2年度以降】◎:100%以上達成　○:90%～100%未満　△:80%～90%未満　▼:80%未満

本年度計画	実施計画	広報やHPで最新情報を提供するとともに、価格設定の見直しや市有地媒介制度(宅建業者からの斡旋制度)を活用して、売却の推進に努める。 〔令和3年度公募物件(代表的なもの)〕 ①水道町四丁目603番5　299.32㎡　②分水桜町一丁目492番9　110.75㎡ ③上諏訪485番他1筆　1272.00㎡
	実施状況(実績見込)	①を宅建業者からの斡旋(市有地媒介制度)により売却したほか③を公募により売却した。また、市営富永団地跡地2,738.34㎡　旧笈ケ島保育園土地・建物3,202.64㎡を条件付一般競争入札により売却した。
	反省点・改善点	広報、HP、媒介制度の活用や条件付一般競争入札の実施により、一定の実績を得ることが出来た。今後も新たな売却方法も検討しながら売却件数を増やしていきたい。
	実績値積算	12月末現在の市有地売却の合計面積(45件　9,435.29㎡)

【参考(昨年度実績)】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標(㎡)		活用方針が決定または売却した面積						
		目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	4,378.4	3,176.4	1,966.3	2,281.0	5,587.1		
	進行評価(実績)	評　価	◎	◎	○	○	◎		

【令和元年度まで】◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る
【令和2年度以降】◎:100%以上達成　○:90%～100%未満　△:80%～90%未満　▼:80%未満

前年度実績	実施計画	市の公募だけでは売却が困難な物件について、市内の宅建業者から有効な売却方法の助言を得るとともに、買主への市有地斡旋を依頼し、売却の推進に努める。 〔令和2年度公募物件(代表的なもの)〕 ①中央通三丁目3204番1他2筆　194.82㎡　②小古津新字二階堂前9番2筆　276.21㎡ ③水道町四丁目603番5　299.32㎡　④分水桜町一丁目429番9　110.75㎡ ⑤吉田東町3234番30　249.50㎡　⑥吉田水道町36番3　1054㎡ ⑦小池字中通3585番3他3筆　1748.15㎡
	実施状況(実績)	①中央通三丁目3204番1他2筆は公募により売却し、②小古津新字二階堂前9番他2筆と⑥吉田水道町36番3の2物件については、宅建業者からの斡旋(市有地媒介制度)により売却した。
	反省点・改善点	媒介制度を活用し、一定の実績を得ることができたため、今後も広報やHPで最新情報を提供し売却件数を増やしていきたい。
	実績値積算	売却市有地の合計面積　5,587.14㎡　　土地売払収入　64,626,165円

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	① 市民サービスの維持・向上

実施項目20【報告】	民間への業務委託推進	主管課	企画財政課
目的・実施概要	民間事業者の専門的知識やノウハウを活かした事務事業の効率化、サービスの質の向上を図るため、委託化が可能な業務について洗い出しを行い、実施に向けて検討を進める。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	検討	検討	検討	検討	衛生センターの運営最適化 産業史料館運営等の民間委託継続		
目標指標 目標値	―	―	―	―	―	―	―
目標指標 実績値	―	―	―	―	―	―	
進行評価（実績見込） 評価	○	○	○	○	○	○	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・「衛生センター」（し尿処理場）において、施設の特性に応じた「民」の有する技術や経営手法を活用するため、令和4年度以降の段階的な民間委託を検討する。 ・公共施設のエレベータ保守点検について包括的な業務委託を継続する。（7施設による包括委託を4月に入札執行） ・産業史料館の案内・説明や企画展の企画運営業務の委託を継続する。
実施状況（実績見込）	・「衛生センター」では、令和4年度以降は、定年退職や任用期間が満了する者の欠員を補完するため、一部民間委託の検討を進めている。 ・公共エレベーター保守点検と産業史料館について業務委託を継続した。
反省点・改善点	「衛生センター」については、引き続き、令和4年度以降の段階的な民間委託の検討を進める。
実績値積算	―

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	検討	検討	検討	検討	衛生センターの運営最適化 産業史料館運営等の民間委託継続		
目標指標	―						
目標指標 目標値	―	―	―	―	―	―	―
目標指標 実績値	―	―	―	―	―		
進行評価（実績） 評価	○	○	○	○	○		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・「衛生センター」（し尿処理場）において、運営経費の縮減に向けて民間委託等の検討を進める。（施設整備運営最適化推進事業として、老朽化施設の整備方針に併せ、令和3年度末までに方向性をまとめ、令和4年度に事業者選定を行う） ・公共施設のエレベータ保守点検について包括的な業務委託を実施する。（7施設による包括委託を4月入札執行） ・産業史料館の案内・説明や企画展の企画運営業務の委託を継続する。
実施状況（実績）	・「衛生センター」では、民間委託等の検討に必要な現況調査を進めている。 ・公共施設のエレベータでは、包括的な業務委託を実施し、計画比49.4%の事業費で委託することができ、効率的な事業執行となった。 ・産業史料館では、案内・説明や企画展の企画運営業務の委託を継続した。
反省点・改善点	指定管理が進んでいることで、施設単位で新たに大がかりな業務委託は難しいため、新年度も引き続き、衛生センターの運営適正化を実行できるよう検討を継続する。
実績値積算	―

実施項目21【審議】	デジタル市役所の推進	主管課	企画財政課
目的・実施概要	新型コロナウイルス感染症が収束したアフターコロナ時代を見据え、自宅等のパソコン、スマートフォンからオンラインで申請できたり、家にいながら子育て相談ができたり、市役所業務のデジタル化・オンライン化を推進し、行政サービスがいつでもどこからでも利用できるデジタル市役所を目指す。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画					業務のデジタル化推進 →		
目標指標	令和2年度:オンライン相談項目数 【基準値:令和2年度実施見込 4】 令和3年度:オンライン申請手続数 【基準値:令和3年4月1日時点 41】						
目標値	―	―	―	―	4	170	300
実績値	―	―	―	―	5	170	
進行評価(実績見込) 評価	―	―	―	―	◎	◎	

【令和元年度まで】◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る
【令和2年度以降】◎:100%以上達成　○:90%～100%未満　△:80%～90%未満　▼:80%未満

実施計画	(1) 市民サービスのデジタル化 ① オンライン相談の推進…移住相談、育児相談、離乳食相談、空き家相談のオンライン化 ② 申請・届出のオンライン化…オンライン化を実施した申請・届出数の把握、進捗管理 ③ 公共施設のオンライン予約…令和4年度利用開始に向けた予約システムのデモ確認 ④ 市収入金のキャッシュレス決済…実施項目18参照 ⑤ 各種証明書のコンビニ交付サービス…令和4年度の導入に向けた準備 (2) 市政情報のデジタル発信強化　※実施項目28・30参照 ① LINEによる発信　② 公式ウェブサイトによる発信強化　③ デジタル動画による発信
実施状況(実績見込)	(1) 市民サービスのデジタル化 ① オンライン相談の推進 …上記実施計画に加え、無料法律相談(6月開始)、子育てコンシェルジュによる子育て相談(9月開始)を新たに実施 ② 申請・届出のオンライン化…オンライン化の進捗管理(12月末時点:143手続) ③ 公共施設のオンライン予約…各社の予約システムを比較検討中 ④ 市収入金のキャッシュレス決済 …市税以外の手数料等について、窓口でのQRコード決済導入に向けた関係課との勉強会を12月に実施(市税のキャッシュレス化については、実施項目18参照) (2) 市政情報のデジタル発信強化　※実施項目28・30参照
反省点・改善点	オンライン申請については、業務フローや添付書類の見直しを行うよう引き続き各課へ依頼しつつ、具体的にフォーム化が可能と見込まれる手続きについては個別に担当課に作成を要請し、さらなる推進を図る。
実績値積算	12月末までの実績により積算

【参考(昨年度実績)】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画					業務のデジタル化推進 →		
目標指標	オンライン相談項目数						
目標値	―	―	―	―	4		
実績値	―	―	―	―	5		
進行評価(実績) 評価	―	―	―	―	◎		

【令和元年度まで】◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る
【令和2年度以降】◎:100%以上達成　○:90%～100%未満　△:80%～90%未満　▼:80%未満

実施計画	(1) 市民サービスのデジタル化 ① オンライン相談の推進…移住相談、育児相談、離乳食相談、空き家相談のオンライン化 ② 申請・届出のオンライン化…申請・届出の洗い出し ③ 公共施設のオンライン予約…予約システムのデモ確認 ④ 市収入金のキャッシュレス決済…実施項目18参照 (2) 市政情報のデジタル発信強化　※実施項目28・30参照 ① LINEによる発信　② 公式ウェブサイトによる発信強化　③ デジタル動画による発信
実施状況(実績)	(1) 市民サービスのデジタル化 ① オンライン相談の推進 …移住相談、育児相談、離乳食相談、空き家相談のオンライン化、東京つばめいとメンバーとのコロナ禍における就活問題や学生生活等の相談をオンラインで実施 ② 申請・届出のオンライン化…申請・届出の洗い出し ③ 公共施設のオンライン予約…2社の予約システムのデモ確認 ④ 市収入金のキャッシュレス決済…実施項目18参照 (2) 市政情報のデジタル発信強化　※実施項目28・30参照
反省点・改善点	国のデジタル化の加速や押印の見直しも考慮しながら、業務のデジタル化・オンライン化の取組を進めて行く必要がある。
実績値積算	移住相談(6月～)、空き家相談(10月)、育児相談(11月～)、離乳食相談(1月～)、東京つばめいとの相談(10月～)をオンラインで実施した。

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	② 適正な公共サービスの提供

実施項目22【報告】	下水道施設整備の推進	主管課	下水道課
目的・実施概要	「燕市汚水処理施設整備構想」に基づき、令和元年度から令和10年度までの10年間で概成させるための計画を「アクションプラン」と位置づけ、効率的かつ経済的な下水道整備を実施する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画				アクションプランの実施			
目標指標（%） 目標値	下水道処理人口普及率=下水道処理人口÷行政人口×100(%)【基準値：平成30年度実績 49.8%】						
				50.8	51.7	52.6	53.5
実績値				50.7	51.6	52.6	
進行評価（実績見込） 評価				○	○	◎	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・「燕市汚水処理施設整備構想」に基づき、水道町四丁目地内、吉田堤町地内及び吉田神田町地内の整備工事を行い、新たに着手する野中才周辺地区の地質調査や詳細設計業務委託を実施する。 ・経済性や効率性を考慮した整備手法によりコストの縮減を図る。
実施状況（実績見込）	・野中才周辺地区の地質調査や詳細設計業務委託は順調に進捗している。 ・工事についても、今年度予定していた工事はすべて順調に進捗している。 ・工事規模の見直しや同時発注工事等により、コスト縮減を図った。
反省点・改善点	一部の工事に発注の遅れが生じてしまったことから、翌年度以降はできるだけ早期発注に努める。
実績値積算	12月末時点（概算）で51.9%。 今年度予定している下水道整備工事が順調に進捗し、加えて下水道処理区域外から下水道処理区域内の宅地造成地に人口が流入し、処理区域内人口が増加することにより、普及率は52.6%の目標を達成できる見込み。

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画				アクションプランの実施			
目標指標（%） 目標値	下水道処理人口普及率=下水道処理人口÷行政人口×100(%)【基準値：平成30年度実績 49.8%】						
				50.8	51.7	52.6	53.5
実績値				50.7	51.6		
進行評価（実績） 評価				○	○		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・「燕市汚水処理施設整備構想」に基づき、集合処理地区の管きょ整備工事を行う。 ・具体的には、吉田駅前地区を中心に整備を実施する。 ・経済性や効率性を考慮し、整備手法を見直し、コストの縮減を図る。
実施状況（実績）	・「燕市汚水処理施設整備構想」に基づき、人口密度の高い吉田地区市街地や燕地区の八王寺団地を中心に面整備工事を発注済であり、普及率の向上が図られている。
反省点・改善点	効率的かつ経済的な整備を実施してきているが、地区をまとめて発注しコスト削減を図ることにより整備を進める。
実績値積算	12月末時点　51.2%

実施項目23 【審議】	公共施設使用料・手数料・負担金等の見直し	主管課	企画財政課 （各料金徴収課）
目的・実施概要	行政サービスの受益に関する公平性・公正性を確保するため、公共施設使用料・手数料等見直しの統一基準を作成し、算定根拠の明確化を図った上で、基準に基づいた料金の見直しを行う。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		基準に基づいた料金の見直し			社会教育施設 条例の改正	社会教育施設以外の統一基準の作成		使用料改定
目標指標	目標値	―	―	―	―	―	―	―
	実績値	―	―	―	―	―	―	
進行評価（実績見込）	評　価	△	○	○	○	▼	△	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・令和2年度から改定した社会教育施設の使用料に続き、その他施設等使用料について統一基準の作成を進め、新型コロナウイルス感染症の影響やワクチン接種の進捗等、社会状況を注視しながら、適切な時期に見直しを図れるよう準備を進める。 ・手数料についても受益者負担の検証を続けながら見直しの統一基準を作成し、個別に具体的検討を行う。
実施状況（実績見込）	・社会教育施設以外の施設使用料について、令和4年度からの改定を目指していたが、変異株による感染拡大により県の特別警報やまん延防止防止等重点措置が県内全体に適用されるなど、新型コロナウイルスが昨年度を上回る拡がりを見せる中、今後も市民生活に影響が続くと想定されることから、令和4年度の改定は見送ることとした。 ・吉田トレーニングセンター（ビジョンよしだ）の大規模改修に合わせ、施設機能別の料金設定等、利用者増に向けた取組を行いながら、適正な受益者負担となるよう料金体系を見直した。
反省点・改善点	・感染症の市民生活や社会経済活動への影響等を注視しながら、タイミングを逃すことなく改定を実施するため、適正な施設使用料等の算定に必要な作業を継続する。 ・手数料等については、今後のデジタル化の進展とそれに伴う事務フローの見直し等による作業経費の変動を見据え、先進事例を研究しながら見直し（案）の作成を進める。
実績値積算	―

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画		基準に基づいた料金の見直し			・社会教育施設 条例の改正	・社会教育施設以外の 統一基準の作成	使用料改定	
目標指標	目標値	―	―	―	―	―	―	―
	実績値	―	―	―	―	―		
進行評価（実績）	評　価	△	○	○	○	▼		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・令和2年度から改定した社会教育施設の使用料に続き、その他施設等使用料について統一基準の作成を進め、社会状況を見据えたうえで見直しを図る。 ・手数料についても受益者負担の検証を続けながら見直しの統一基準を作成し、個別に具体的検討を行う。
実施状況（実績）	当初は令和3年度からの改定を目指し、年度中の統一基準の作成及び議会提案を行う予定であったが、【新型コロナウイルス感染症】により市民生活に大きな影響が生じていることからも、改定時期を再考し、次年度からの改定は延期することとした。
反省点・改善点	新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、改定のタイミングを逃すことなく見直しを実施するためにも、適正負担額の算定は継続して実施する。
実績値積算	―

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	③ 地方分権の推進

実施項目24【報告】	県からの事務・権限移譲の推進	主管課	企画財政課
目的・実施概要	市民サービスの向上と県と市の二重行政の解消を図るため、県からの事務・権限移譲の受け入れを推進する。		

本年度計画

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画				事務・権限移譲の受け入れ				
目標指標（件）		事務権限移譲件数						
	目標値	2	2	2	1	1	1	1
	実績値	3	2	3	2	0	1	
進行評価（実績見込）	評　価	○	○	○	○	▼	◎	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	①事務・権限移譲要望提出（8月） ②権限移譲事務について地方自治法等に基づく法定協議 ③事務引き継ぎ（翌年1月～3月：新潟県⇒燕市） （参考）移譲事務・権限数　20市中2位（43事務）　※R3.4.1現在
実施状況（実績見込）	・新潟県が移譲を進める移譲おすすめメニュー（67 事務）より、燕市に未移譲であって、県内5市町村以上が移譲済みの事務（4事務）について各所属による検討を行った。 ・検討の結果、「浄化槽の設置・使用等事務」について、令和4年度から移譲を受けることとし、新潟県へ移譲の要望を提出した（8月）。12月県議会において事務移譲に係る条例が改正されたことから、今後は県担当者との間で引継ぎ等の準備を行っていく。
反省点・改善点	今年度移譲を見送った事務については、現状申請がほとんどない手続きであるものの、おすすめメニューに限らず、今後の申請件数増加を見据えながら事務の効率化や市民サービスのさらなる向上に向けて、引き続き県から情報提供を基に検討を進めていく。
実績値積算	令和4年度に向けた権限移譲協議件数

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画				事務・権限移譲の受け入れ				
目標指標（件）		事務権限移譲件数						
	目標値	2	2	2	1	1	1	1
	実績値	3	2	3	2	0		
進行評価（実績）	評　価	○	○	○	○	▼		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	①事務・権限移譲要望提出（8月） ②権限移譲事務について地方自治法等に基づく法定協議 ③事務引き継ぎ（翌年1月～3月：新潟県⇒燕市） （参考）移譲事務・権限数　20市中2位（43事務）　※R2.4.1現在
実施状況（実績）	新潟県が移譲を進める、移譲おすすめメニュー（66 事務）より、未移譲事務（15 事務）について各所属による検討を行った。（8月）
反省点・改善点	県が特に力を入れる事務については、すでに実施済みであることから、他市の移譲実績が多い事業について検討を行った。現時点では移譲による市民サービスの向上が見込めないが、引き続き県と連携をして事務を行いながら、状況や移譲内容に変化がないか注視していく。
実績値積算	令和3年度に向けた権限移譲協議件数

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	④ リスクマネジメント体制の強化

実施項目25【審議】	BCP(業務継続)計画の推進	主管課	総務課、防災課
目的・実施概要	災害等が発生した場合において、応急・復旧業務を迅速に遂行する一方で、通常の行政サービスを維持できるよう策定した業務継続計画について、実効性の高いものとなるよう改善を進めるとともに、感染症が拡大した場合の効果的・効率的な業務体制を整備する。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画						計画の推進		→
	目標指標(%)		改善の割合＝改善点／問題点						
		目標値					100	100	100.0
		実績値					100	100	
	進行評価(実績見込)	評 価					◎	◎	
			【令和元年度まで】◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成　○:90%～100%未満　△:80%～90%未満　▼:80%未満						
	実施計画		・職員が感染した場合の行政サービスの維持に必要な体制を定めた業務継続方針について、窓口対応を含む具体的な優先業務選別や効果的な人員体制などについて、適宜検証し、見直しを図る。 ・感染症のまん延防止及び業務継続の観点から実施する分散勤務体制について、感染状況やワクチン接種の動向を踏まえ効果的な体制となるよう必要に応じ改善する。 ・総合防災訓練の実施などを通して、災害発生時における業務継続計画を検証し、必要に応じて見直しを図る。						
	実施状況(実績見込)		・新潟県独自の感染症特別警報の発令に合わせ、各施設の休館措置やイベント対応等を対策本部会議において決定し実施した。 ・感染症対策としての業務継続方針に基づき分散業務を実施してきたが、ワクチン接種を希望する全ての市民及び職員が、概ね10月中に2回目の接種を完了できる見込みとなったことから、分散勤務を解除し、10月下旬から通常の勤務体制に戻した。 ・オミクロン株による感染再拡大に伴い、1月下旬から再度分散勤務体制とした。 ・総合防災訓練で水害対応確認会議を開催し、水害時における車両の確保や被害状況調査など、優先すべき業務の確認を行った。同様に、12月には雪害対応確認会議を開催し、雪害による勤務体制等の確認を行った。						
	反省点・改善点		・1回目の分散勤務では、空調の効かないスペースも活用したため職員にとって劣悪な執務環境であったが、空調の効くスペース内での分散勤務体制に改善した。 ・分散勤務時に異なる部署が電話を共有していたため、折り返しに対応できないなどのケースがあったが、電話機配置を見直し改善した。 ・引き続きパーティションの活用とテレワーク及びオンライン会議の推進など職員の感染リスクを軽減するための取組を行っていく必要がある。						
	実績値積算		改善した改善点／見つかった改善点＝実効性						

【参考(昨年度実績)】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画						計画の推進		→
	目標指標(%)		改善の割合＝改善点／問題点						
		目標値					100	100	100.0
		実績値					100		
	進行評価(実績)	評 価					◎		
			【令和元年度まで】◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る 【令和2年度以降】◎:100%以上達成　○:90%～100%未満　△:80%～90%未満　▼:80%未満						
	実施計画		感染症流行時における業務継続計画の策定／庁内、庁外施設への職員分散配置の実施基準・配置計画の策定／業務停止可能期間による各業務ごとの優先継続業務の選定／災害等の対応後、その都度計画の実効性を見直し改善を進める						
	実施状況(実績)		・職員が感染した場合を想定し、現時点での業務継続方針(優先業務選別・庁舎消毒シミュレーションなど)をまとめた。 ・感染症対策としての職員分散配置の実施。 ・感染症対策を踏まえた各施設対応、イベント対応等の基準を策定。 ・各部局が優先度の高い業務の洗い出しを行い、フェーズごとの対応を行った。						
	反省点・改善点		「withコロナ」を実践していくため、これまで行った対応について検証していく。						
	実績値積算		改善した改善点／見つかった改善点＝実効性						

実施項目26【報告】	組織の防災力強化	主管課	防災課
目的・実施概要	組織としての災害対応能力を向上させるため、各種訓練および研修会を実施するとともに、市民（地域）への研修や防災活動の支援を通じて防災意識や災害対応能力の向上を図り、市全体の防災体制を充実していく。		

本年度計画

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標	平成29年度まで：研修実施回数（回）、令和元年度から：職員向け研修及び訓練等の実施回数（回） 令和2年度から：自主防災組織率＝該当地区世帯数／全世帯数（%）【基準値：平成31年3月1日　72.2%】						
目標値	2	4	4	6	81	83	85
実績値	6	5	5	7	75.0	75.1	
進行評価（実績見込）　評価	◎	◎	◎	◎	○	○	
	【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						

実施計画	・新型コロナウイルス感染症に関する対策を講じる。 ・水害想定の総合防災訓練を実施。訓練を通じて、地域防災力の向上を図る。 （住民避難訓練、情報伝達訓練、避難所運営訓練、災害対策本部運営訓練など） ・防災出前講座や防災リーダー研修などを実施するほか、地域の防災活動を支援し、地域における主体的な防災活動の活性化を図る。 ・マイ・タイムラインの普及啓発や水害時の避難行動の理解促進を図る。 ・市民と職員が連携した避難所運営訓練に重点的に取り組む。 ・各種マニュアル等を見直し、より実効性を高めたものへと更新する。
実施状況（実績見込）	・感染症対策本部会議を毎週1回開催。随時、感染症対策の注意喚起等情報発信を実施。 ・総合防災訓練（7月）／新人職員防災研修（4月・8月）／総務総括班情報発信研修（5月）／避難所担当職員研修会（6月）を実施。 ・出水期前及び降雪期前に災害対応確認会議を実施（7月・12月）したほか、外部機関・団体との雪害対策連絡会議を実施（11月）。 ・市民主体の防災活動支援及び防災出前講座実施（19件）。防災リーダー研修実施予定（3月）。女性防災リーダーステップアップ講座実施（5月～4回）。 ・防災教育として防災キャラバンを実施。（小中学校16校） ・広報や出前講座を通じて水害時の避難行動の理解促進に努めたほか、避難所運営訓練では市民と職員の連携を中心に実施。
反省点・改善点	市民の防災意識の向上を図るにあたり、現在、市民主体の防災活動自粛の傾向が強いため、配布物を活用するなど、啓発の取組を工夫していく必要がある。
実績値積算	自主防災組織率＝該当地区世帯数／全世帯数　【基準値：令和3年4月1日】

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（回）	平成29年度まで：研修実施回数（回）、令和元年度から：職員向け研修及び訓練等の実施回数（回） 令和2年度から：自主防災組織率＝該当地区世帯数／全世帯数（%）【基準値：平成31年3月1日　72.2%】						
目標値	2	4	4	6	81	83	85
実績値	6	5	5	7	75.0		
進行評価（実績）　評価	◎	◎	◎	◎	○		
	【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						

実施計画	【新型コロナウイルス感染症】に関する、様々な対策を講じる／情報発信訓練や避難所運営訓練など、職員への訓練・講習会を実施する／防災出前講座や女性防災リーダー養成講座、防災リーダー研修会、自主防災活動講習会など、市民を対象とする研修会・講習会を実施するとともに、地域が主体的に行う防災活動についても支援を行い、防災体制の現状把握と市民に対する説明能力の向上を図る／教育委員会と連携して防災教育を実施する（※新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない場合は、市民への啓発や職員の対応など工夫して行う）
実施状況（実績）	市内の感染状況に応じて、感染症対策本部会議（日次）を開催したほか、連絡調整会議（週次）を開催／感染症予防や拡大防止等の注意喚起、感染状況や施設対応等の情報発信を随時実施／新人職員防災研修（4月・8月）、総務総括班情報発信研修（5月）、避難所担当職員説明会及び研修会（6月・7月）を実施／マイ・タイムライン（6月）・防災チェックシート（8月）を作成し全戸配布／出水期前（7月）及び降雪期前（12月）の災害対応確認会議を実施／市民主体の防災活動支援及び防災出前講座を実施（18件）／防災教育として防災キャラバンを実施（小中学校8校）／市民防災セミナー、防災リーダー研修会を実施予定（3月）
反省点・改善点	【新型コロナウイルス感染症】の影響により、市民主体の防災活動が自粛されているので、今後、活動を呼びかけていくとともに、少ない機会を大事に、しっかりと防災意識の向上に努めていく。
実績値積算	自主防災組織率＝該当地区世帯数／全世帯数　【基準値：令和2年4月1日】

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化	⑤ 事務事業の効率化

実施項目27 【審議】	RPAやAIなどの新技術の導入	主管課	総務課
目的・実施概要	業務の効率化を推進するため、RPA(ソフトウエア上のロボットによる定型業務の自動処理)の導入や、AI(人工知能)の導入可能性を調査検討する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画					RPA導入	RPA導入結果検証・新規導入検討	
					AI導入に向けた研究		
目標指標(時間)	RPA・AI等の導入による年間業務削減時間(時間)【基準値:令和元年度0時間】						
目標値					900	1,800	2,000
実績値					516	1,754	
進行評価(実績見込) 評価					▼	○	

【令和元年度まで】◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る
【令和2年度以降】◎:100%以上達成　○:90%～100%未満　△:80%～90%未満　▼:80%未満

実施計画	【RPA】・令和2年度に選定した3業務(児童館等職員の出退勤管理集計等・水道料金の財務会計入力・固定資産税償却資産審査業務)への導入、運用を開始 ・導入業務拡大へ向け他業務の検証の実施 【AI等】・導入に向けた研究・検証
実施状況(実績見込)	・令和3年度導入業務は10月末までにシナリオ作成を完了し、11月に試験運用を実施し、12月から運用を開始した。 ・令和4年度新規業務の選定については、無償ライセンスの提供を受け、希望した部署にて業務への導入検討を行っている。
反省点・改善点	より効果の大きい実施業務の選定と選定した業務でのRPA検証が必要となってくる。
実績値積算	4月から12月までの削減時間(1,315.15時間)から1年間分を推計した。

【参考(昨年度実績)】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画					RPA導入	RPA導入結果検証・新規導入検討	
					AI導入に向けた研究		
目標指標	RPA・AI等の導入による年間業務削減時間(時間)【基準値:令和元年度0時間】						
目標値					900	1,800	2,000
実績値					516		
進行評価(実績) 評価					▼		

【令和元年度まで】◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る
【令和2年度以降】◎:100%以上達成　○:90%～100%未満　△:80%～90%未満　▼:80%未満

実施計画	【RPA】・令和元年度に実施した実証実験の結果から選定した3業務(ふるさと納税・財務会計入力・法人市民税審査業務)への導入、運用を開始 ・導入業務拡大へ向け他業務の検証の実施 【AI等】・導入に向けた研究・検証
実施状況(実績)	上記の3業務について、各担当課がRPAを実施するためのシナリオ(ロボットがどのように作業をするかを定めるもの)を作成しており、定期的に打ち合わせを行いシナリオ作成の課題解決を図っている。 ※運用開始が10月から12月に遅れたため削減時間の実績見込みが低下した。
反省点・改善点	3業務の運用開始後には、新たな実施業務の選定と選定した業務でのRPA検証が必要となってくる。
実績値積算	12月の削減時間129時間から3月までの値を積算した。

【参考】

RPAとは・・・ロボティクス・プロセス・オートメーションのこと。定型的なパソコン操作をソフトウェアによって自動化するもので、事務処理の効率化が図れる。具体的には、シナリオ(作業の手順を定めたプログラム)に従って、ロボット(ソフトウェア)が自動的にパソコン操作を行うもので、職員がパソコンの前にいなくても、自動で事務処理を行ってくれる。欠点は、完全に定型のものしか処理できないことで、通常と違うケースが出てきた場合はエラーとなる。

AIとは・・・人工知能のこと。自治体業務においても導入が始まっており、例として、ホームページ上などで、市民からの質問に対し対話形式で自動応答するものや、申請書等の手書き文字を認識し、システムに入力するものがある。

2. 行政力の向上

(2)　開かれた市政の推進	① 伝わる情報発信と情報共有の強化

実施項目28 【報告】	利用しやすい公式ウェブサイトの構築	主管課	広報秘書課
目的・実施概要	利用者目線に立ったウェブサイトの在り方を検討し、よりアクセシビリティやユーザビリティに優れたウェブサイトを構築する。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（件/月）		令和元年度まで：ウェブサイトを見た実人数（月平均）【基準値：平成28年度　39,800件/月】 令和2年度以降：トップページのアクセス数【基準値：令和元年度　50,303/月】						
		目標値	36,000	44,000	44,000	44,000	50,000	60,000	60,000
		実績値	40,030	45,639	56,592	57,640	61,700	65,400	
	進行評価（実績見込）	評　価	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
			【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		・ホームページ研修の実施（階層別：新任課長、新入職員、初心者）。 ・広報主任者研修の実施。 ・利用者に配慮した適切な管理運用を行う。 ・わかりやすい情報発信のための動画活用（各課へのニーズ調査⇒作成⇒掲載）。						
	実施状況（実績見込）		・新任課長研修（4月）、新入職員・初心者研修（4月）、ホームページ基礎研修（4月）、ホームページ実務研修（4月） ・広報主任者研修（11月） ・各課への動画活用に係るニーズ調査 ・帰省を自粛している人向けに今の燕市の様子を伝えるため制作した『ホームカミング』は4月から12月までに19本を公開。このほかラジオ番組の様子を収録した『JKのひるやすみ、』を16本、若monoデザインコンペティション燕vol6の協力企業紹介を8本など公開。						
	反省点・改善点		より分かりやすくお知らせするために、タイトル表示の工夫や画像・動画の活用などクオリティ向上を図るとともに、公式LINEを活用しながらホームページへのアクセス向上に努めたい。						
	実績値積算		12月末時点の市ホームページ（トップページ）へのアクセス数は、月平均約67,200件となっている。1月から3月までの月平均アクセス数は60,000件を見込む。						

【参考（昨年度実績）】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（件/月）		令和元年度まで：ウェブサイトを見た実人数（月平均）【基準値：平成28年度　39,800件/月】 令和2年度以降：トップページのアクセス数【基準値：令和元年度　50,303/月】						
		目標値	36,000	44,000	44,000	44,000	50,000	60,000	60,000
		実績値	40,030	45,639	56,592	57,640	61,700		
	進行評価（実績）	評　価	◎	◎	◎	◎	◎		
			【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		・ホームページ研修の実施（階層別：新任課長、新入職員、初心者）。 ・広報主任者研修の実施。 ・ウェブサイトリニューアルの実施（プロポーザル方式）。 ⇒令和3年3月の公開を目指し構築作業実施。 ※インパクトのある政策や事業を実施した効果が反映されやすいトップページのアクセス数に目標指数を変更する。						
	実施状況（実績）		・新任課長研修（4月）、新入職員・初心者研修（5月）、広報主任者研修（5月）、実務者研修（6月）を実施。 ・プロポーザル方式によりウェブサイトリニューアル委託業者を選定し、6月に契約締結 ・ウェブサイトリニューアルに向け全ページを確認し、不要なページの削除や見づらいページの修正を実施。分類も見直すとともに、セキュリティ強化や多言語化にも対応予定。 ・令和3年3月1日公開予定。 ※今年度は【新型コロナウイルス感染症】の影響でアクセス数が急増						
	反省点・改善点		令和3年3月1日のリニューアル後も引き続き職員研修を行い、情報発信のクオリティーを維持するよう努める。						
	実績値積算		R2.12月末時点で月平均約65,500件のアクセス。R3.1～3月で月平均50,000件のアクセスを見込む。						

実施項目29【報告】	オープンデータの推進	主管課	総務課
目的・実施概要	市民と行政との同じデータを基にしたまちづくりの推進や、データの二次利用による官民協働の経済活性化を促進するため、市の保有する統計データを誰でも自由に利用・加工できる形で順次公開する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	調査・研究 →		データの公開・効果の検証				→
目標指標	平成29、30年度：オープンデータサイトへのへのアクセス件数（月平均） 令和元年度以降：オープンデータの公開件数【基準値：平成30年度実績 53件】						
目標値	―	500	500	60	65	70	75
実績値	―	426	232	56	57	60	
進行評価（実績見込）評価	○	△	△	△	△	△	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・公開データの増加及び公開済みデータのCSV化を実施する。 ・公開済みデータの陳腐化を避けるためにデータ所管課による定期的なデータの更新とその体制づくりを行う。 ※新潟大学との連携事業は令和2年度で終了
実施状況（実績見込）	国の提示している推奨データセットの対象データを所管している部署に説明会を開催し、オープンデータの新規公開数の増加を図るとともに、公開中データの更新を働き掛ける予定。
反省点・改善点	データ所管課が自発的にデータの更改を進める取り組みが必要となる。
実績値積算	令和2年度の実績値から今年度の状況を勘案し積算

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	調査・研究 →		データの公開・効果の検証				→
目標指標（件/月）	平成29、30年度：オープンデータサイトへのへのアクセス件数（月平均） 令和元年度以降：オープンデータの公開件数【基準値：平成30年度実績 53件】						
目標値	―	500	500	60	65	70	75
実績値	―	426	232	56	57		
進行評価（実績）評価	○	△	△	△	△		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・公開データの増加及び公開済みデータのCSV化を実施する。 ・公開済みデータの陳腐化を避けるためにデータ所管課による定期的なデータの更新とその体制づくりを行う。 ・令和元年度に実施した新潟大学との連携事業を継続し、さらなるデータ活用推進を図る。 ※令和元年度の実績から目標値の件数を下方修正した。
実施状況（実績）	・新規公開データは1件増（CSV化済み） ・新潟大学との事業連携を活用した「安心・安全なまちづくり」をテーマとする市民向けデータ活用Webアプリの仕様設計を進め、新型コロナウイルス感染症対策を考慮しつつ、ほぼ予定通り進捗できた。
反省点・改善点	・【新型コロナウイルス感染症】対策による職場分散等の影響もあり、目標値に達しなかったが、今後も新規公開データの増に努める。
実績値積算	令和元年度の実績値から今年度の状況を勘案し積算

実施項目30 【審議】	時代に適合した情報発信のあり方	主管課	広報秘書課
目的・実施概要	幅広い世代に最適な情報発信を行うため、広報紙を中心とした情報発信のあり方を見直し、多様な媒体を活用した情報発信体制の構築について検討する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	広報主任者研修、広報の電子書籍化		広報発行月1回化の検討	SNS等の活用研究			
目標指標	令和2年度まで：広報つばめの年間発行ページ数 令和3年度以降：LINEお友達登録者数【基準値：令和2年度末4,623】						
目標値				500	500	8,000	10,000
実績値				512	470	8,200	
進行評価（実績見込）評価				○	◎	◎	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・広報月１回化に伴う影響に係る自治会長アンケート ・生活関連情報や催し物情報を主としたLINE、Twitterの日常配信 ・市のPRを目的としたInstagramを活用した情報発信の導入
実施状況（実績見込）	・広報月１回化に伴う影響に関して、市民意識調査（実施項目№32）に設問を追加。 ・市の公式LINEは、7月にリッチメニュー（メニューボタン）のリニューアルとごみ収集アラートを開始。その後も若者相談の追加や、ごみ収集アラートを全てのごみ分類に対応させた結果、友だち登録者数は昨年度末の4,740人から大幅に増加し、12月に目標の8,000人を達成した。 ・公式Twitterも公式LINEと同様に平日の毎日配信し、フォロワー数も12月末現在で6,132人（前年比21.4%増）となっている。
反省点・改善点	広報月1回化となった広報紙の情報量については、市民意識調査において「ちょうど良い」の回答が約7割を占める結果となった。引き続き、分かりやすい紙面づくりに努めるとともに、利用度が高まっているSNS等でのさらなる発信力強化を図りたい。
実績値積算	市公式LINEの友達登録者数8,030人（令和3年12月末現在）に、1月から3月までの登録者数約200人を見込む。

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	広報主任者研修、広報の電子書籍化		広報発行月1回化の検討	SNS等の活用研究			
目標指標	広報つばめの年間発行ページ数						
目標値				500	500	432	432
実績値				512	470		
進行評価（実績）評価				○	◎		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・広報月1回化の検討（令和3年4月からの実施に向けて具体的な内容の検討） ・広報つばめ8月1日号を合併号として発行及び自治会長へのアンケート実施 ・市議会への報告 ・広報紙のみに頼らない時代に即した情報発信の研究
実施状況（実績）	・広報つばめ8月合併号の発行と自治会長アンケートの実施 ・広報月１回化に対する市民からの意見募集 ・LINEを活用した情報発信開始（１月からは「通報機能」を追加予定） ・デジタル動画による市政情報の発信（事業案内、セミナーの様子、健康づくり、など）
反省点・改善点	広報主任者会議において、情報発信についての意識啓発を行っている。引き続き、SNSの活用を含め、全職員に浸透するように、研修や案内を続ける。
実績値積算	広報つばめ1月15日号までの発行ページ数実績と今後の見込みにより積算。

実施項目31【報告】	財政状況の公表	主管課	企画財政課
目的・実施概要	財政の透明性、公益性及び公平性の確保を図るため、予算編成・執行状況、決算状況、財政状況を分かりやすく公表する。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標		「財政状況資料集（総務省様式）」による財政指標の分析・公表数 【基準値：平成26年度決算（平成27年度公表） 14指標】						
		目標値	14	17	20	20	20	20	20
		実績値	14	17	20	20	20	20	
	進行評価（実績見込）		○	○	○	○	◎	◎	
		評　価	【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		(1) 予算編成状況の公表 ① 3月に当初予算編成の概要を市HPに掲載、4月には広報に掲載 ② 補正予算編成の状況は、その都度市HPに掲載 (2) 予算執行・決算状況の公表 ① 5、11月に「財政事情の公表」を告示するとともに、市HP、広報に掲載 ② 3、7月に財政状況資料集（総務省様式）を市HPに掲載 ③ 9月に前年度決算の概要を市HPに掲載 ④ 9月に財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を市HPに掲載 ⑤ 12月に新公会計制度に基づく財務書類を市HPに掲載						
	実施状況（実績見込）		(1) 予算編成状況の公表 ① 4月にR3当初予算の概要を広報に掲載 ② R3年度補正補正予算について、予算概要等をその都度市HPに掲載 (2) 予算執行・決算状況の公表 ① 5月に「財政事情の公表」を告示するとともに、市HP、広報に掲載 ② 10月に財政状況資料集（総務省様式）を市HPに掲載予定 ③ 9月にR3年度決算の概要を市HPに掲載（広報にも掲載予定） ④ 9月に財政健全化法に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を市HPに掲載 ⑤ 新公会計制度に基づく財務書類の1月公表に向け準備中						
	反省点・改善点		引き続き、財政の透明性、公益性及び公平性の確保を図るため、予算編成・執行状況、決算状況、財政状況を分かりやすく公表する。						
	実績値積算		実績値は年度内に国の依頼により作成する財政状況資料集の指標により確定						

【参考（昨年度実績）】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標		「財政状況資料集（総務省様式）」による財政指標の分析・公表数 【基準値：平成26年度決算（平成27年度公表） 14指標】						
		目標値	14	17	20	20	20	20	20
		実績値	14	17	20	20	20		
	進行評価（実績）		○	○	○	○	◎		
		評　価	【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		・財政状況資料集（総務省様式）を公表する。 ・新公会計制度に基づく財務書類を作成し、前年度との比較検証を実施。検証結果を全庁的に共有するとともに、データを公表する。 ・予算概要（当初予算・補正予算）及び決算概要の充実を継続して進める。						
	実施状況（実績）		・令和元年度決算概要について、新たに歳入・歳出の決算の特徴（全体的分析）、収入未済額一覧、人件費等職員関係経費、特別会計積立基金の項目を追加して、内容の充実を図った。 ・新型コロナウイルス感染症に対する市独自の緊急対策について、その内容に特化した補正予算概要資料をその都度分かりやすく作成し、議会資料や報道資料等とした。						
	反省点・改善点		・予算・決算の概要や財政事業などについて、内容の充実を図るとともに、表やグラフ、図などを使用し資料を作成した。引き続き、分かりやすい資料づくりに努めたい。						
	実績値積算		実績値は年度内に国の依頼により作成する財政状況資料集の指標により確定。						

2. 行政力の向上

(2) 開かれた市政の推進　② 市民の声を聴く行政の推進

実施項目32【報告】	市民意識調査の実施	主管課	企画財政課
目的・実施概要	市民の意向やニーズを把握するため、年1回市民を対象としたアンケート調査を実施する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）　アンケート回収率＝回収数 ／ 発送数【基準値：平成27年度実績 44.2 %】							
目標値	45.5	47.0	48.5	50.0	50.0	50.0	50.0
実績値	43.8	38.9	41.0	35.8	46.6	42.6	
進行評価（実績見込）　評価	△	△	△	△	○	△	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・燕市総合計画の進捗管理にあたり、市民のみなさんが日頃から、まちづくりや身近な環境などについてどのように考えているのかをお聞きし、それを市政運営に反映させるため、アンケート調査を実施する。 1.アンケート調査票の配布・回収（標本数…市内在住満18歳以上の市民2,000人） ※昨年に引き続きウェブでも回答できるようにするが、新しい回答フォームにより回答のしやすさを向上させる。 2.集計・公表（燕市公式ウェブサイト、広報つばめ）
実施状況（実績見込）	・アンケート調査票の配布（9月）、回収（10月）、集計（11月）、公表（12月）を行った。得られた調査結果は、市政運営の基礎資料として活用していく。 ・次期燕市総合計画の策定（令和4年度予定）に向け、社会環境の変化（市役所業務のオンライン化、キャッシュレス、ダイバーシティ、再生可能エネルギー）に関する所感についての設問を追加。また、広報月1回化に対する設問も追加した。
反省点・改善点	回収率の上昇に向けてウェブ回答を取入れるなどしているものの、回収率が対前年で減少した。回答のしやすさなどを改めて検討する必要がある。
実績値積算	回収率の実績値より

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）　アンケート回収率＝回収数 ／ 発送数【基準値：平成27年度実績 44.2 %】							
目標値	45.5	47.0	48.5	50.0	50.0	50.0	50.0
実績値	43.8	38.9	41.0	35.8	46.6		
進行評価（実績）　評価	△	△	△	△	○		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・燕市総合計画の進捗管理にあたり、市民のみなさんが日頃から、まちづくりや身近な環境などについてどのように考えているのかをお聞きし、それを市政運営に反映させるため、回収率向上の仕組みを検討しながら、アンケート調査を実施する。 1.アンケート調査票の配布・回収（標本数…市内在住満18歳以上の市民2,000人） 2.集計・公表（燕市公式ウェブサイト、広報つばめ）
実施状況（実績）	・アンケート調査票の配布（10月）、回収（11月）、集計（12月）、公表（1月）済み。得られた調査結果を市政運営に活かしていく。
反省点・改善点	コロナ禍の影響など在宅の時間が増えた影響や、市政へのニーズの高まりなどにより、回収率が上昇したものと考えられる。今後も回収率向上に向けた仕組みの検討を続けていく。
実績値積算	―

実施項目33【報告】	ふれあいトークの開催	主管課	広報秘書課
目的・実施概要	市民の声を市政に活かすため、市長が直接市政について説明し、住民との意見交換を行う「ふれあいトーク」を開催する。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		アンケートによるふれあいトークの満足度（満足、やや満足）【基準値：平成27年度実績　52.4 %】						
		目標値	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
		実績値	58.6	73.8	67.1	79.0	―	－	
	進行評価（実績見込）	評　価	○	◎	○	◎	―	―	
			【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		・当初、市内4会場（中央公民館、吉田産業会館、分水公民館、市役所）にて7月上旬から中旬に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないため、感染拡大防止の観点から昨年度に引き続き中止とした。						
	実施状況（実績見込）		―						
	反省点・改善点		次年度は感染状況等を見ながら、例年どおりの開催を目指したい。						
	実績値積算		―						

【参考（昨年度実績）】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		アンケートによるふれあいトークの満足度（満足、やや満足）【基準値：平成27年度実績　52.4 %】						
		目標値	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
		実績値	58.6	73.8	67.1	79.0	―		
	進行評価（実績）	評　価	○	◎	○	◎	―		
			【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		・当初開催を予定していたが、【新型コロナウイルス感染症】の影響により中止とした。						
	実施状況（実績）		―						
	反省点・改善点		次年度は、燕・吉田・分水地区で平日夜間に各1回、市役所（予定）で休日の日中に1回の計4回開催する予定。						
	実績値積算		―						

3. 職員力の向上

(1)　意識改革と人材育成　　① 職員研修の充実

実施項目34【報告】	政策形成能力の醸成	主管課	総務課
目的・実施概要	職員の課題発見能力、企画立案能力、政策判断能力を高めるため、市町村アカデミーなどの全国規模の研修に職員を派遣するほか、庁内においても、データ分析や政策立案型の研修を実施する。		

本年度計画

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（人）　政策立案型研修参加人数 【基準値：平成27年度実績　82人⇒過去3年の実績平均70人】							
目標値	85	85	85	70	40	40	40
実績値	69	74	64	41	38	43	
進行評価（実績見込）　評価	△	○	△	△	○	◎	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画

・市役所長善館の実施（4月～）
・実務データ分析研修の実施（6月～）
・新潟県専門研修への職員派遣（6月～）
・市町村アカデミー研修への職員派遣（1月）
・自治大学校研修への職員派遣（1月）

実施状況（実績見込）

①市役所長善館
　・マネジメント研究コース（令和3年4月から1年間）　10名
　・政策立案研究コース（令和2年4月から2年間）　12名
②実務データ分析研修
　・実践編（6月）　11名　　・課題解決編（8月～12月）　7名
③新潟県専門研修への派遣
　・行政法務コース（7月から翌年1月）　1名　　・経営分析コース（7月から翌年2月）　1名
④市町村アカデミー研修
　・税務基礎（11/9～11/19　11日間）　1名

反省点・改善点

派遣型研修について、引き続き職員の能力形成に寄与する有効な研修科目の選定を行う。

実績値積算

実施した研修の受講者数、または派遣者数に基づく。

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

年次計画	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（人）　政策立案型研修参加人数 【基準値：平成27年度実績　82人⇒過去3年の実績平均70人】							
目標値	85	85	85	70	40	40	40
実績値	69	74	64	41	38		
進行評価（実績）　評価	△	○	△	△	○		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画

・市役所長善館の実施（4月～）
・実務データ分析研修の実施（6月～）
・新潟県専門研修への職員派遣（6月～）
・市町村アカデミー研修への職員派遣（1月）
※研修科目の見直し等により、政策立案型研修が減少したことから、目標指標を下方修正。

実施状況（実績）

①市役所長善館
　・マネジメント研究コース（令和2年4月から1年間）　7名
　・政策立案研究コース（令和2年4月から2年間）　12名
②実務データ分析研修
　・実践編（6月）　11名　　・課題解決編（7月～1月）　6名
③新潟県専門研修への派遣
　・政策形成コース（昨年6月から2か年度）　1名
　・経営分析コース（6月から翌年2月）　1名

反省点・改善点

【新型コロナウイルス感染】の感染拡大の影響により、市町村アカデミーの派遣研修を中止せざるを得なかった。今後の感染状況にもよるが、次年度は従来どおり実施していきたい。

実績値積算

実施した研修の受講者数、または派遣者数に基づく。

実施項目35【報告】	人事交流の実施	主管課	総務課
目的・実施概要	組織全体の活性化や、職員の意欲・意識向上を図るため、国・県等との職員の相互派遣等を行う。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（人）	人事交流による受入職員数・派遣職員数 【基準値：平成27年度実績 6人】						
目標値	8	8	8	8	8	8	8
実績値	8	8	9	9	9	8	
進行評価（実績見込） 評 価	○	○	◎	◎	◎	◎	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画

・国・県等との職員の相互派遣等を引き続き行い、職員の意識改革や環境づくりにつなげる。
①経済産業省関東経済産業局（職員相互派遣）
②新潟県（職員相互派遣）
③国土交通省北陸地方整備局（職員派遣）
④新潟県後期高齢者医療広域連合（職員派遣）

実施状況（実績見込）

①経済産業省関東経済産業局（受入1名、派遣1名）
②新潟県（受入2名、派遣2名）
③国土交通省北陸地方整備局（派遣1名）
④新潟県後期高齢者医療広域連合（派遣1名）　合計：8名

反省点・改善点

国や県からの受入職員が経験や知識を活用し、客観的な目線で燕市の行政施策に携わっている姿勢を市職員が吸収できるよう、引き続き意識改革に取り組む。

実績値積算

上記実施状況のとおり。

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（人）	人事交流による受入職員数・派遣職員数 【基準値：平成27年度実績 6人】						
目標値	8	8	8	8	8	8	8
実績値	8	8	9	9	9		
進行評価（実績） 評 価	○	○	◎	◎	◎		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画

・国・県等との職員の相互派遣等を引き続き行い、職員の意識改革や環境づくりにつなげる。
①経済産業省関東経済産業局（職員相互派遣）
②新潟県（職員相互派遣）
③福島県南相馬市（職員派遣）
④国土交通省北陸地方整備局（職員派遣）
⑤新潟県後期高齢者医療広域連合（職員派遣）

実施状況（実績）

①経済産業省関東経済産業局（受入1名、派遣1名）
②新潟県（受入2名、派遣2名）
③福島県南相馬市（派遣1名）
④国土交通省北陸地方整備局（派遣1名）
⑤新潟県後期高齢者医療広域連合（派遣1名）　合計：9名

反省点・改善点

国や県からの受入職員が経験や知識を活用し、客観的な目線で燕市の行政施策に携わっている姿勢を市職員が吸収できるよう、引き続き意識改革に取り組む。

実績値積算

－

実施項目36【報告】	接遇力向上研修の実施	主管課	総務課
目的・実施概要	対応スキルを平準化し、市民サービスの向上を図るため、窓口応対・電話応対の重要性に対する意識を高めるとともに技法を学ぶ研修を実施する。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		接遇満足度（お客様アンケート）【基準値：平成27年９月実施結果　81.1 %】 ※職員のあいさつ及び対応について「大変よかった」又は「よかった」と回答した人の割合 （R2から過去3年の平均値）						
		目標値	82.0	82.5	88.0	88.5	84.8	84.8	84.8
		実績値	83.5	87.2	83.5	83.8	83.7	84.0	
	進行評価（実績見込）	評　価	◎	◎	△	○	○	○	
			【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和２年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		・接遇力向上・電話応対研修 接遇力・電話応対力を、「研修」「研修後の効果測定のためのモニタリング」「フィードバック」によるPDCAサイクルで身に付ける ・電話応対コンクールへの参加 コンクールに向けた事前練習やコンクールでの民間企業の応対技術に接することを通し、電話応対の技法を身に付ける ・クレーム対応力研修 市民ニーズの多様化による高度な要求等に正しい対処方法を身に付ける						
	実施状況（実績見込）		・接遇力向上研修（４月）　参加者：新採用職員22名、会計年度任用職員ほか５名 ・電話応対研修（７月）　参加者：新採用職員20名、会計年度任用職員ほか５名 ・電話応対コンクール（７月）　参加者：若手職員２名 ・クレーム対応研修（12月）　参加者：採用3年目職員15名						
	反省点・改善点		次年度も研修等を継続し、職員の接遇力向上を図りたい。						
	実績値積算		実績値により積算（R1 82.9%、R2 84.6%、R3 84.5%の平均）						

【参考（昨年度実績）】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		接遇満足度（お客様アンケート）【基準値：平成27年９月実施結果　81.1 %】 ※職員のあいさつ及び対応について「大変よかった」又は「よかった」と回答した人の割合 （R2から過去3年の平均値）						
		目標値	82.0	82.5	88.0	88.5	84.8	84.8	84.8
		実績値	83.5	87.2	83.5	83.8	83.7		
	進行評価（実績）	評　価	◎	◎	△	○	○		
			【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和２年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		・接遇力向上研修の実施：現状把握のためのモニタリング、研修実施、研修後の効果測定のためのモニタリング、フィードバックというPDCAサイクルによる接遇力向上研修を実施する。 ・電話応対研修の実施：研修実施により新採用職員を中心に電話応対のスキルを高めていくほか、電話応対コンクールにより若手職員のフォローアップを図る。 ※目標指標と実績に乖離が生じる年が発生することから、令和2年度から過去3年の実績値の平均を目標指標とする。						
	実施状況（実績）		・接遇力向上研修の実施（６月）　参加者：新採用職員18名、会計年度任用職員ほか３名 ・電話応対研修の実施（８月）　参加者：新採用職員20名、会計年度任用職員１名 ・電話応対コンクールへの参加（９月）　参加者：若手職員２名						
	反省点・改善点		引き続き、新採用職員をはじめ職員全体の接遇力向上を図りたい。						
	実績値積算		－						

3. 職員力の向上

(1)　意識改革と人材育成	② 人を育てる職場風土の醸成

実施項目37【報告】	職場研修(OJT)の推進	主管課	総務課
目的・実施概要	日々の業務を通じて行う職場研修(OJT)を人材育成の中心的手段と位置付け、上司と部下の面談を定期的に実施するとともに、指導する職員のスキルアップを目的とした研修を実施する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標(%)　目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標指標(%)　実績値	90.0	90.3	94.8	95.0	94.5	94.5	
進行評価(実績見込)　評価	△	△	○	○	○	○	

年3回(期首・中間・期末)の上司との面談実施率　【基準値:平成27年度　84.4 %】
年間の面談実施の有無÷被評価者数(休職等除く)×100(%)

【令和元年度まで】◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る
【令和2年度以降】◎:100%以上達成　○:90%～100%未満　△:80%～90%未満　▼:80%未満

実施計画	・毎日の業務を通じてのOJTの実施。 ・職員長善シート(行動力養成編(能力評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施。 ・職員長善シート(計画実践編(業績評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施。 ・指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするためのコーチング研修及び評価者研修の実施。
実施状況(実績見込)	・職員長善シートの行動力養成編(能力評価)及び計画実践編(業績評価)を用いて、期首面談を実施。(5月) ・指導し評価する立場の職員をサポートする評価者研修(課長補佐対象)を実施(6月)。 ・評価される職員をサポートするための被評価者研修(新採用職員対象)を実施(4月)。 ・係長昇任を見据えた主任・主査級職員を対象にマネジメント基礎研修を実施(12月)。
反省点・改善点	実績が100%となるよう引き続き面談実施を呼びかけていく。
実績値積算	面談実施率は年度末確定のため前年値を見込んでいる。

【参考(昨年度実績)】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標(%)　目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目標指標(%)　実績値	90.0	90.3	94.8	95.0	94.5		
進行評価(実績)　評価	△	△	○	○	○		

年3回(期首・中間・期末)の上司との面談実施率　【基準値:平成27年度　84.4 %】
年間の面談実施の有無÷被評価者数(休職等除く)×100(%)

【令和元年度まで】◎:計画を上回る　○:計画どおり　△:計画を下回る
【令和2年度以降】◎:100%以上達成　○:90%～100%未満　△:80%～90%未満　▼:80%未満

実施計画	・毎日の業務を通じてのOJTの実施。 ・職員長善シート(行動力養成編(能力評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施。 ・職員長善シート(計画実践編(業績評価))を用いて、期首・中間・期末の面談実施。 ・指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするためのコーチング研修及び評価者研修の実施。
実施状況(実績)	・職員長善シートの行動力養成編(能力評価)、及び計画実践編(業績評価)を用いて、期首面談を実施。(5月) ・指導する立場の職員、評価する側の職員をサポートするための評価者研修(課長補佐対象)を5月に実施、評価される側の職員をサポートするための被評価者研修(新採用職員対象)を4月に実施した。
反省点・改善点	年度途中まで【新型コロナウイルス】感染防止のため、面談の実施を見送った部署もあった。今後はリモートによる面談等も働きかけていきたい。
実績値積算	―

実施項目38 【審議】	ジョブローテーションの実施	主管課	総務課
目的・実施概要	主事から主任までの能力育成期にある職員について、市民と直接接する業務を基本としながら、分野を固定することなく積極的に幅広い業務を経験（ジョブ・ローテーション）させることで職員の能力開発や適性の発見につなげる。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）	入庁10年目の職員（一般行政職）における3部署以上異動している職員の割合 （※平成18年度、19年度は該当する職員の採用なし） 採用10年目(毎年4月1日現在)の職員における3回以上の異動経験者数÷全体数×100(%)						
目標値	―	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0
実績値	―	75.0	85.0	90.9	83.3	70.0	
進行評価（実績見込） 評価	○	◎	◎	◎	◎	▼	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・採用から一定期間（概ね10年間）を能力育成期と位置づけて、様々な職務（窓口・相談的業務職場、事業の企画立案・執行等職場、スタッフ的機能を果たす職場等）を3部署程度経験させるため、毎年4月の人事異動時に、優先的に異動を検討する。 （採用後、4年以上異動のない職員は特に配慮する。） ・なお、初めて異動を経験する職員の心理的負担の軽減を目的に、4月中旬に人事担当職員による異動後フォロー面談を実施する。
実施状況（実績見込）	・初めて異動を経験する職員に対し、異動後フォロー面談を実施した。 ・採用4年目までの全職員に対し面談を実施し、異動に関する意識や考え方を確認した。
反省点・改善点	・昨年度同様、若手職員の能力開発のため、採用からの一定期間に該当する者について優先して人事異動を検討していく。
実績値積算	R3.4.1時点 10年目職員（一般行政・事務）のうち3回以上異動経験・7人÷10年目職員・10人 ※異動経験は、同一所属内の担当業務変更も含む

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）	入庁10年目の職員（一般行政職）における3部署以上異動している職員の割合 （※平成18年度、19年度は該当する職員の採用なし） 採用10年目(毎年4月1日現在)の職員における3回以上の異動経験者数÷全体数×100(%)						
目標値	―	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	85.0
実績値	―	75.0	85.0	90.9	83.3		
進行評価（実績） 評価	○	◎	◎	◎	◎		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・採用から一定期間（概ね10年間）を能力育成期と位置づけて、様々な職務（窓口・相談的業務職場、事業の企画立案・執行等職場、スタッフ的機能を果たす職場等）を3部署程度経験させるため、毎年4月の人事異動時に、優先的に異動を検討する。 ・採用後、4年以上異動のない職員は特に配慮する。
実施状況（実績）	・引き続き、若手職員の能力開発のため、採用からの一定期間に該当する者については、優先して人事異動を検討する。
反省点・改善点	採用から4年以上にわたり異動経験がない若手職員については、自己申告書や所属とのヒアリングの結果を参考に、新年度からの配属先の検討を行った。
実績値積算	―

実施項目39【報告】	メンター制度の実施	主管課	総務課
目的・実施概要	先輩に気軽に相談できる職場環境を作るため、直属上司とは別に指導・相談役となる先輩（メンター）が若手をサポートするメンター制度を導入する。		

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
本年度計画	年次計画		制度設計	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		メンター制度の満足度（総務課との面談の際に職場の相談体制について3段階で評価している。） 面談者が「良」と評価した数÷面談者数×100(%)						
		目標値	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
		実績値	―	―	88.0	85.0	95.0	100.0	
	進行評価（実績見込）	評　価	△	△	◎	○	◎	◎	
			【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		・新採用職員が職場の上司や同僚からサポートされているという意識を高めるため、新採用職員、所属係長をそれぞれ対象に、人事担当職員による面談を定期的に実施する。 ・新採用職員の傍にメンター役となる職員が必ず存在するように係長面談等を通じて働きかける。						
	実施状況（実績見込）		・職場の上司や同僚からサポートされているという意識を高めるため、新採用職員面談を実施（5～6月）。 ・新採用職員の所属係長に面談を行い、新採用職員への指導等の状況を確認（6月）。						
	反省点・改善点		新採用職員に関しては組織的なサポートが重要なため、次年度も引き続き面談を実施する。						
	実績値積算		「良」評価22人　÷　面談者数22人　×　100　＝　100%						

【参考（昨年度実績）】

			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
前年度実績	年次計画		制度設計	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	目標指標（%）		メンター制度の満足度（総務課との面談の際に職場の相談体制について3段階で評価している。） 面談者が「良」と評価した数÷面談者数×100(%)						
		目標値	70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
		実績値	―	―	88.0	85.0	95.0		
	進行評価（実績）	評　価	△	△	◎	○	◎		
			【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満						
	実施計画		・新採用職員が職場の上司や同僚からサポートされているという意識を高めるため、新採用職員、所属係長をそれぞれ対象に、総務主幹による面談を実施する。 ・新採用職員の傍にメンター役となる職員が必ず存在するように係長面談等を通じて働きかける。						
	実施状況（実績）		・職場の上司や同僚からサポートされているという意識を高めるため、新採用職員面談を実施した。（6月） ・新採用職員の所属係長に面談に代えてヒアリングシートの作成を求め、新採用職員への指導等の確認を行った。（6月）						
	反省点・改善点		【新型コロナウイルス感染症】対策による分散勤務等が影響し、新採用職員面談の実施が約1か月遅くなったため、初期段階のフォロー確認が不充分であった。						
	実績値積算		―						

3. 職員力の向上

(2)　戦略的な人事管理	① 意欲と能力のある人材の確保

実施項目40 【審議】	職員採用試験の見直し	主管課	総務課
目的・実施概要	優れた人材を確保するため、積極的な情報発信により、人材の発掘に努めるとともに、「人物重視」の採用試験を実施する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標	平成28～30年度：大卒一般行政職の受験倍率（倍）【基準値：平成27年度実績　16.1倍】 令和元年度以降：採用3年目の定着率（%）【基準値：平成27年度実績　92.0%】 新規採用3年目(毎年4月1日現在)の職員における在職者数÷当初採用者数×100(%)						
目標値	17.0	17.0	17.0	96.0	96.0	96.0	96.0
実績値	14.9	13.5	8.8	96.2	91.2	98.6	
進行評価（実績見込）　評　価	△	△	△	○	○	◎	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画

・受験しやすい採用試験を目指し、筆記試験や面接試験において、web試験を継続する。
・合同企業ガイダンスへ参加し、燕市役所で働く魅力を広く発信する。
・オンラインインターンシップを実施し、燕市役所で働く魅力を体験してもらう。

実施状況（実績見込）

【令和4年4月採用に向けた取り組み】
・一般行政職（大卒）206名、一般事務（高卒）25名、一般行政（民間）60名の申し込みがあった。
・採用試験のうち、1次の筆記試験及び2次面接をWeb試験の方法で実施した。（高卒・保幼除く）
【令和5年4月採用に向けた取り組み】
・インターンシップは訪問・対面形式で2月に実施する予定であったが、コロナ感染急拡大の状況を踏まえ、時期を変更できるメニューのみ3月に変更し、規模を縮小して実施予定。
・その他、合同企業ガイダンスや大学訪問に参加した。

反省点・改善点

・土木、保健師、福祉等、専門職員の応募者が少なく、採用者の確保が難しくなってきている。今年度は前期日程での確保が出来なかったので後期日程に追加し再度試験を実施。来年度は専門職の社会人枠設定や前期に前倒しを行うなどの検討が必要。

実績値積算

年度末時点での算定のため
新規採用3年目(12月末現在)の職員における在職者数70人÷当初採用者数71人×100(%)

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（倍）	平成28～30年度：大卒一般行政職の受験倍率（倍）【基準値：平成27年度実績　16.1倍】 令和元年度以降：採用3年目の定着率（%）【基準値：平成27年度実績　92.0%】 新規採用3年目(毎年4月1日現在)の職員における在職者数÷当初採用者数×100(%)						
目標値	17.0	17.0	17.0	96.0	96.0	96.0	96.0
実績値	14.9	13.5	8.8	96.2	91.2		
進行評価（実績）　評　価	△	△	△	○	○		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画

・受験しやすい採用試験を目指し、1次試験の筆記をweb試験で実施する。
・合同企業ガイダンスへ参加し、燕市役所で働く魅力を広く発信する。
・インターンシップを実施し、燕市役所で働く魅力を体験してもらう。

実施状況（実績）

【令和3年4月採用に向けた取り組み】
・大卒一般行政職の採用試験では前期209名、後期19名の申し込みがあった。
・採用試験のうち、1次の筆記試験及び2次面接をWeb試験の方法に切り替え、予定どおりのスケジュールで試験を実施した。（大卒一般行政の申込者数：昨年209名⇒今年239名）
【令和4年4月採用に向けた取り組み】
・学生を対象にオンラインインターンシップの参加募集を12月下旬から行っており、2月中旬に開催した。

反省点・改善点

反省点として、【新型コロナウイルス感染症】対策を踏まえて令和3年度採用の取組を優先して行ったことから、令和4年度採用の取組がやや遅れていることが挙げられる

実績値積算

新規採用3年目(令和2年度末現在)の職員における在職者数÷当初採用者数×100(%)

3. 職員力の向上

(2)　戦略的な人事管理　　② 機動力のある組織づくり

実施項目41 【審議】	職員数の適正管理	主管課	総務課
目的・実施概要	定員管理計画に基づき、適正な職員数の管理に努める。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	現計画の推進 計画策定	計画の推進		計画見直し		計画の推進	
目標指標（人）	令和2年度まで：4月1日現在の職員数（令和2年度は再任用短時間勤務職員を0.7人換算で参入） 令和3年度以降：令和2年度を基準値とした減員数（再任用短時間勤務職員を0.7人換算） 【基準値：令和2年度 0人】						
目標値	615	626	624	635	632	3	6
実績値	623	626	632	608	632	6	
進行評価（実績見込）　評価	△	○	△	○	◎	◎	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・業務量の把握等のための所属長ヒアリング ・職員採用の実施（前期日程：6月～8月、後期日程：9月～10月） ・退職管理（再任用希望者及び自己都合退職希望者の把握等） ※目標指標の設定ルールを踏まえ、目標指標を修正。
実施状況（実績見込）	・各課の人員・業務量調書の作成依頼（8月） ・業務量の把握等のための所属長ヒアリングの実施（9月）
反省点・改善点	行政ニーズが高度化、複雑化しており業務量が増加してきている。また、定年の引き上げ（R5以降順次）も予定していることから適正な職員数について見直しを検討する必要がある。
実績値積算	（R2.4職員数）632－（R3.4職員数）626＝（R2を基準とした減員）6

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	現計画の推進 計画策定	計画の推進		計画見直し		計画の推進	
目標指標（人）	各年度4月1日現在の職員数（令和2年度から再任用短時間勤務職員を0.7人換算として参入）						
目標値	615	626	624	635	632	629	626
実績値	623	626	632	608	632		
進行評価（実績）　評価	△	○	△	○	◎		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画	・業務量の把握等のための所属長ヒアリング ・職員採用の実施（前期日程：6月～8月、後期日程：9月～10月） ・退職管理（再任用希望者及び自己都合退職希望者の把握等） ※定員管理計画を令和2年3月に策定したことから、当該計画を基に目標指標を修正。
実施状況（実績）	・各課の人員・業務量調書の作成依頼（8月） ・業務量の把握等のための所属長ヒアリングの実施（9月）
反省点・改善点	行政ニーズが高度化、複雑化していく中で業務量も比例して増加してきており、職員数の適正については随時見直しを図る必要がある。
実績値積算	－

実施項目42【報告】	女性の活躍促進	主管課	総務課
目的・実施概要	「女性が輝くつばめ」を市役所が率先して推進するため、女性職員の能力開発と意識啓発のための研修を行い、計画的に管理職登用を進める。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）	管理職に占める女性割合 【基準値：平成27年度 11.6 %】 ※平成28年度から保育園長を課長補佐級に格付け 管理職(課長補佐級以上)における女性職員数÷管理職数×100(%)						
目標値	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	30.0	30.0
実績値	26.3	28.3	29.1	31.4	30.2	31.4	
進行評価（実績見込） 評 価	○	◎	◎	◎	◎	◎	
	【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満						

実施計画	・次により女性職員の能力開発と意識啓発を進める。 ① マイキャリア×ライフプランセミナーへの参加（7～9月） ② 新規に所属長となった職員へイクボスの手引きを配布 ③ 管理職をめざすステップアップ講座への派遣（7月か10月） ④ 女性の少ない部署（分野）への計画的な配置
実施状況（実績見込）	① マイキャリア×ライフプランセミナー：市内のコロナ感染状況を踏まえ中止 ② 新規所属長にイクボスの手引きを配布（4月に実施） ③ 管理職をめざすステップアップ講座（首都圏）：緊急事態宣言発令中のため派遣見送り ・その他、新潟広域都市圏連携事業の女性のためのキャリアサポート研修に参加予定だったが、中止となった。
反省点・改善点	・派遣や実施を見送った研修については、新型コロナの感染拡大状況にもよるが、次年度において再度実施や派遣を検討したい。
実績値積算	管理職(課長補佐級以上)における女性職員数 37 ÷ 管理職数 118 ×100(%)

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
目標指標（%）	管理職に占める女性割合 【基準値：平成27年度 11.6 %】 ※平成28年度から保育園長を課長補佐級に格付け 管理職(課長補佐級以上)における女性職員数÷管理職数×100(%)						
目標値	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	30.0	30.0
実績値	26.3	28.3	29.1	31.4	30.2		
進行評価（実績） 評 価	○	◎	◎	◎	◎		
	【令和元年度まで】◎：計画を上回る ○：計画どおり △：計画を下回る 【令和2年度以降】◎：100%以上達成 ○：90%～100%未満 △：80%～90%未満 ▼：80%未満						

実施計画	・次により女性職員の能力開発と意識啓発を進める。 ① 20代から考えるこれからの人生～マイキャリア×ライフプランセミナー（1月） ② イクボス研修（7月） ③ 管理職をめざすステップアップ講座への派遣（8月） ④ 女性の少ない部署（分野）への計画的な配置
実施状況（実績）	②イクボス研修はコロナの影響により中止となったため、イクボスの手引きを新規作成（9月） ③ 管理職をめざすステップアップ講座についても今年度の派遣を見送った。
反省点・改善点	研修等の中止が相次いでおり、人材育成の取組が不足気味となっていることから、代替となる研修等についての情報収集に努めたい。
実績値積算	－

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理　③ 働き方改革やワークライフバランス

実施項目43 【審議】	ワークライフバランスの実現	主管課	総務課
目的・実施概要	過度な時間外勤務を縮減し、働きやすい職場環境とすることにより、職員の誰もが職業生活において活躍できることを目的とし、早朝勤務の試行や完全退庁時間の設定などを検討する。		

本年度計画

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画					早朝勤務の試行・検証 →	早朝勤務の運用 →	→
					完全退庁時間の試行・検証 →	→	
					所属長へのヒアリング →		
目標指標（人）	令和2年度：月80時間超時間外勤務者の年間延べ人数【基準値：令和元年度54人の2/3】 令和3年度以降：年次有給休暇の取得日数【基準値：R2調査実績 10.1日】						
目標値					36	10.4	10.7
実績値					89	9.4	
進行評価（実績見込）評価					▼	○	

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画

・計画的な年次有給休暇の取得が進むよう、各職場で取得計画を作成する。
・男性職員に対し、育児休業の取得促進の働きかけを行う。
・時間外勤務の縮減のため、早朝勤務や「集中タイム」の実施を継続する。
・時間外勤務管理簿を基に、庁内の時間外勤務命令の状況を把握し、長時間の時間外勤務命令について所属長にヒアリングを実施して業務改善を促す。
※令和3年度末策定の特定事業主行動計画の目標値を踏まえ、目標指標を修正。

実施状況（実績見込）

・年次有給休暇の取得を促す部長通知を発出し、各職場での取得計画作成を促進した。
・男性育休促進のため、職員互助会で給付金を新設、個別相談により取得を後押しした。
（男性の育児休業取得人数：8人（12月末時点））
・早朝勤務の試行、「集中タイム」は継続して実施している。
・時間外勤務命令の状況を把握し、所属長へのヒアリングを実施した。
（12月末：月80時間超時間外延べ71人 ）

反省点・改善点

【新型コロナウイルス感染症】の対応に伴い、時間外勤務の増減が部署によって異なった。
対応に追われた部署に対しては追加の人員措置や他部署との協力体制を講じたが、
長時間勤務となっている状況がある。

実績値積算

R3年調査値（R2年度末実績）

【参考（昨年度実績）】

前年度実績

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年次計画					早朝勤務の試行・検証 →	→	
					完全退庁時間の試行・検証 →	→	
					所属長へのヒアリング →		
目標指標（人）	月80時間超時間外勤務者の年間延べ人数【基準値：令和元年度54人の2/3】						
目標値					36	36	36
実績値					89		
進行評価（実績）評価					▼		

【令和元年度まで】◎：計画を上回る　○：計画どおり　△：計画を下回る
【令和2年度以降】◎：100%以上達成　○：90%～100%未満　△：80%～90%未満　▼：80%未満

実施計画

・時間外勤務の縮減のため、早朝勤務の試行や完全退庁時間の設定などを検討する。
・時間外勤務管理簿を基に、庁内の時間外勤務命令の状況を把握し、長時間の時間外勤務命令について所属長にヒアリングを実施して業務改善を促す。

実施状況（実績）

・時間外勤務の縮減のため、早朝勤務の試行や完全退庁時間の試行を行った。（7月）
・時間外勤務命令の状況を把握し、所属長へのヒアリングを実施した。（9月）
・時間外勤務の縮減のため、時差勤務制度の見直しを行うとともに、決裁やメール確認等の事務処理の効率を上げるため、「集中タイム」を設定した。（11月）
・7月に実施した早朝勤務の試行を11月から年度末まで再実施した。（11月）

反省点・改善点

【新型コロナウイルス感染症】の対応に伴い、時間外勤務の増減が部署によって異なった。
対応に追われた部署については他部署との協力体制を敷いたが、結果として長時間勤務が生じた。上限を超える時間外勤務命令が行われないよう、勤務時間管理の徹底を図る。

実績値積算

毎月80時間超時間外勤務者の延べ人数